

# 政策コメンテーター報告(第1回)

(意見照会期間:2015年1月20日～1月30日)

# <目次>

## ○委員

氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員	1
奥山 恵美子	仙台市長	2
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	3
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	4
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	5
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	6
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授	7

## ○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	8	川出 真清	日本大学経済学部准教授	20
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長	9	清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	21
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員、リコー経済社会研究所長	10	金城 棟啓	株式会社琉球銀行取締役頭取	22
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	11	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	23
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	12	神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長	24
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	13	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	25
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長	14	佐藤 寛	東北活性化研究センター常務理事・事務局長	26
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	15	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与、景気循環研究所長	27
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	16	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団事務局長	28
落合 寛司	西武信用金庫理事長	17	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	29
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事	18	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	30
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	19	高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト	31

＜目次＞

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
高橋 はるみ	北海道知事	32	藤原 忠彦	長野県川上村長	45	神津 里季生 (2－2別紙)	日本労働組合総連合会事務局長	55
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長	33	淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	46		日本商工会議所専務理事	56
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	34	前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	47			
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	35	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	48			
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	36	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	49			
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	37	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	50			
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	38	森 民夫	新潟県長岡市長	51			
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	39	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長	52			
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	40	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフ・エコノミスト	53			
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	41	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	54			
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授	42						
坂東 真理子	昭和女子大学学長	43						
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	44						

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		<p>3ヶ月前と変わらない。</p> <p>当初、秋以降には消費増税の影響も薄れ、景気は回復してくると想定していた。</p> <p>大企業を中心とした企業業績回復に伴う求人倍率や名目賃金の上昇等、明るい材料もあるものの、7～9月期の実質GDP成長率がマイナスとなるなど、地方や中小企業では回復軌道に乗っているとは言えない状況である。</p> <p>百貨店業界においては、免税対象品目の拡大や円安を背景にインバウンド需要が拡大しており、首都圏の店舗では連続して前年売上を上回っている店舗も複数存在するが、全国百貨店売上は10月末以降▲1～2%で推移している点、中心価格帯のコートが苦戦している状況から、改善しているとは言えず、地方や中間層の消費が上向くにはもう少し時間を要すると見ている。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	<p>経済再生に向けては、「首都圏・大企業・資産保有者」だけでなく「地方・中小企業・中間～低所得者層」まで効果が行き渡る経済政策が必要。特にGDPの6割を占める個人消費の拡大に向けて消費マインドの向上につながる政策を強化すべき。その為には、世帯収入の増加及び賃金上昇、社会保障制度改革による将来不安の軽減、子育て世代への資産移転の促進など、長期短期の政策実施が求められる。</p> <p>具体的には子育て支援の取り組みも含め、多様な働き方の実現に向けた労働市場改革の取組み、企業がベースアップし易い税制、生前贈与等の取組みが必要であろう。</p> <p>財政健全化との両立の観点では、再度の消費増税は不可避と考えるが、逆進性の問題、明確な基準設定が困難であること、区分経理等で中小事業者に過度な事務負担が生じることなどから単一税率を維持すべきと考える。また、社会保障制度改革は歳出削減の観点でも重要であることから是非進めて頂きたい。</p> <p>その他の観点では、伸長するインバウンド需要をさらに拡大すべきであろう。訪日外国人は順調に増加しているが、今後2000万人の目標達成に向けて、空港機能の強化、無料公衆無線LAN、言語表示などの受け入れ環境整備が求められ、民間の力を利用しながらスピードを持って整備できる体制づくりが必要である。</p>
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	<p>ビザ要件の緩和や免税対象品目の拡大により2014年度の訪日外国人は約1340万人、旅行消費総額も2兆円を超えるなどインバウンド消費は確実に拡大している。特に中国は対前年2倍を超える消費額となっている一方、中国の祝祭日には店頭免税手続きにかなりの時間と労力を要しており、今後旅行者及び販売店双方のロスが拡大することが懸念される。本年4月より免税手続きの第三者委託(ワンストップ化)が可能となるが、さらなる観光立国化にむけてはそれを発展させ、空港等で出国時の免税手続きを検討することも一考ではないか。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>仙台・東北地域は、燃料価格の下落などもあり、消費税率引き上げ後の反動減がやや緩和される傾向が見られているものの、実質賃金が伸び悩んでいることから、消費の大幅な改善までには至っていない。また、企業においては、復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人手不足に伴う人件費の増加等による利益の減少分を販売価格へ転嫁することができない状況が見られている。さらに、円安効果により、全国的には訪日外国人観光客が増加傾向にあるが、仙台・東北地域においては増加は見られていない。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方経済が持続的な成長を図っていくためには、若者や女性が地方に住み、安心して働くことができる場を確保することが必要である。そのためには、地方において事業所の多くを占める中小企業の活性化が不可欠であり、特に昨今深刻化している人材の確保や育成、定着に向けた取組みや支援を強化・加速すべきである。今後、国において「地方創生」の本格的な推進を行うにあたっては、(第一次産業も含む)地方での働く場の創出につながる取組みを強化し、地方における雇用確保と所得の向上を積極的に進めていただきたい。また、仙台・東北地域に外国人観光客が増加するよう、国として支援をしていただきたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>本市においては、国の復興特区制度による「農と食のフロンティア推進特区」の指定を受け、被災した沿岸部の農地の復興を図っている。現在震災後に設立された5つの農事組合等の法人が特区を活用し、農産物の生産や加工を行うなど適切なインセンティブにより農業経営の新たな動きが生まれている。また、震災以降、新たに起業する機運の高まりを受け、昨年1月に仙台市起業支援センター(アシスタ)を(公財)仙台市産業振興事業団に設置している。設置後の相談件数が従前の4倍程度にまで伸びており、これらの動きをさらに加速させるため、ソーシャルイノベーション特区として、国家戦略・地方創生特区へ提案を行っている。今後、国においても社会課題解決型の起業の流れを後押しするなど、地方における新事業や雇用の創出への取組みを推進していただきたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>消費の動向は、現状、昨年末にかけての各指標を見ても横ばいが続いている。悪化していないのは良いニュースだが、他方で目に見えた改善はなかなかない。他方、より懸念されるのは消費者心理の指標である。2014年4月の消費税率引き上げ以降改善した消費者マインドが、年央以降年末にかけて低下し続けている。その主因が2015年予定されていた2回目の税率引き上げの予想であったなら今後は改善されると期待できるが、果たしてそうなのか、注視が必要だ。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>成長の加速について:日本の設備ビンテージはデフレ下での投資意欲減退により、諸外国に比べて老朽化が進んでいる(平成25年度経済財政白書)。緩やかな景気回復局面にある今の経済において、新たな投資によって生産性を高め、事業の成長性を高めるチャンスが到来している。企業が賢明にリスクを管理しながらこうしたチャンスに挑戦するためには、経営者を客観的に評価し、チャレンジを促す企業統治の強化が欠かせない。また成長性を高めるためには、産業構造を長期的に転換していくベンチャー企業群を生むエコシステム作りに取り組むべき。</p> <p>歳出改革について:歳出を制御していくためには、各分野における歳出上限を具体的に定め、その下で最も効果的な政策手段を検討するという手法が現実には欠かせないと考えられる(総額規制)。分野毎の歳出上限の設定には行政のみならず政治的なコミットメントも必要である。</p> <p>消費税率引き上げと同時に実施する家計の負担軽減に当たっては、わかりやすいが歪みも大きい軽減税率の採用ではなく、低所得層や育児世帯への「負の所得税」措置により、効果的、効率的に公正な所得分配を図るべき。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>企業統治の強化については、コーポレート・ガバナンスコードの周知徹底により、企業経営陣の説明責任を高めていくことが重要。</p> <p>分野別の歳出上限の設定や「負の所得税」は諸外国に多くの成功事例が存在していると理解している。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>わが国経済は、消費税率引上げによる影響が一巡し始めるなか、緩やかに回復している。</p> <p>実際、昨年夏場以降落ちこんでいた景気ウォッチャー調査における景況感も、足許で企業・家計ともに改善傾向。こうしたマインドの改善を受け、小売販売の増加傾向が定着し始めているほか、増税後の在庫積み上がり等によって弱含んでいた企業の生産活動も回復基調。</p> <p>一方、昨年末以降の急速な原油価格の下落は、短期的には金融市場におけるリスク・オフの動きをもたらし、株価の下落等を招いたものの、足許では落ち着きを取り戻している。長期的に見れば、原油価格の安定に伴い、輸入コストの低下を通じて、わが国経済にプラスに作用すると認識している。</p> <p>こうしたなか、銀行貸出も大企業、中小企業ともに増加傾向が持続しており、設備投資向け貸出も幅広い業種で前年比増加している。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>わが国における当面の最優先課題は「持続的な経済成長」と「財政再建」の両立に向けた道筋を確かなものにする。そのためにも、「民間活力の発揮促進」に向けた施策に取り組むことが必要。</p> <p>具体的には、更なる法人実効税率の引下げ等を通じてわが国企業の競争力を強化するとともに、新たな成長産業の育成を進めていくことが重要。これらは国内における雇用創出という観点でも有効であり、経済の好循環を強めていくことにも資する。</p> <p>また、民間が持つ知恵やノウハウを活かしながら、財政健全化に貢献する観点から、「PPP/PFIに関する取組み」、「公的不動産の活用」等を積極的に推し進めていく必要がある。</p> <p>加えて、人口減少社会における労働力の確保、世帯の所得拡大、更には企業における多様性の受容を通じた組織の活性化等に向けて、「女性の活躍推進」のための取組みを官民挙げて抜けていくことも重要となろう。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>(1)新たな成長産業の育成 新たな成長産業を育成するためには、①知識やノウハウの収集、②フィージビリティスタディ、③モデルケースの創出、④成功例の横展開、といった流れを作り出すことが肝要。そうした観点から三井住友フィナンシャルグループでは、行内、グループ内にある知見を集約し、「日本再興戦略」に掲げられている成長分野や、五輪などの国家的プロジェクトをサポートする組織を設置。5年後・10年後の日本を支えていく「産業」を金融面から育成・支援し、日本経済の成長へ貢献することを目指している。</p> <p>(2)国内インフラ整備におけるPPP/PFI推進、公的不動産の活用 国内インフラ分野も新たな成長産業の1つとして捉え、三井住友銀行では、上述のサポート組織にて、PPP/PFIに関するグループ内の連携を強化し、案件獲得に向けて取組んでいる。また、国や地方公共団体が保有する遊休不動産の中には、大規模かつ好立地の土地も多く存在しており、金融機関としてもファイナンス面からのサポートに取組んでいる。一例を挙げれば、昨年、地方自治体が所有する土地を活用し、テーマパークを建設する事業にプロジェクトファイナンスを組成。</p> <p>(3)女性の活躍推進 女性の活躍推進に向けて、三井住友銀行では、例えば2020年度末までに女性管理職比率を20%まで引上げるといった目標を設定するなど、様々な取組みを進めている。加えて、お客さまの取組みを金融の面からサポートすることにも力を入れている。具体的には、本年1月より、融資実行に際し、お客さまの女性活躍推進の取組み状況を独自の基準で「見える化」し、その結果をご提供する「SMBCなでしこ融資」の取扱いを開始。これまでのところ、お客さまからの反響も大きい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>実質輸出の改善などプラス面も見られるが、百貨店売上など改善が止まっている経済指標もあるなど、統計から見た経済状況はまちまちと捉えられる。しかし、原油安の影響を受けて、石油元売りや商社を中心に1兆円の減損が伝えられている。化学セクターでも在庫評価損が業績下押し懸念を生んでいる。原油安は輸入国である日本の景況感にプラスに働くのは当然ながら、業態業種によっては損失が出てきていることに注目したい。また、輸入物価を押し上げている円安は日本景気にも負の影響をもたらしているが、これが企業業績にいかなる影響となっているのかも見極めたい。企業業績動向次第では株価を押し下げる理由にもなりかねない。さらに、日本国債が5年でもマイナス金利をつける中、投資家のマインドは冷え込んでしまっていることも付け加える。こうした状況を見る限り、景気がよくなっているとは思えない。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>特に強化加速すべきことを一つあげるなら歳出改革。ただし歳出全般にわたり取組を強化し、聖域なく徹底的な見直しを行う、などまったく具体策になっておらず、掛け声で終わってしまいそう。実効性を重視した強化・加速すべきこととしては地方創生の確実な取組を提案したい。経済対策で地方創生に総額4200億円が交付される。地域消費喚起・生活支援型2500億円と地方創生先行型1700億円であるが、うまくやれば、ばらまきに終わらずとも済む可能性があるのではないかと。特に新規ビジネスに対する投資ファンドを設立し、人とカネの流れをしっかりと地方に根付かせれば、地方創生に貢献するのではないかと。その際、地方の富裕層の資金の掘り起し(この活用には地方銀行を当初から絡ませることが有効)や外国人投資家の資金を募るなど工夫をすること、地方限定で資金を還流させなければならないルールとすること、など仕組み作りが重要。ベンチャーであっても国の前述の予算を資本に入れることで信用リスクを低くすることができる上、地方銀行の収益性の向上にも寄与、地方で滞留している高齢者の預金を活用でき、かつ、世代間の移転も可能になる、などプラス効果は意外に大きいのではないかと。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>たとえば徳島県ではアニメイベントを行っている。アニメにフォーカスすることでイベントの規模が大きくなっているという話である。これは一つのアイデアに見える。ここからの発想で次のようなことが考えられる。徳島＝アニメといったイメージを作る、それ関連のベンチャー企業を徳島に誘致(税制のサポートや資本金の一部負担、必要経費の貸与など。地方が要請する人材派遣も一つの考え方)を行う。当初の資金の多くは国の費用を使うしかないが、うまくいけば、上記で述べたように地方銀行がファンドを組成、地方に住む富裕層や高齢世帯の預金などを投資資金に回す仕組みを作り、そこに投資家の資金を集めていくのもありではないかと。リターンが出れば必要経費の貸与分等をそれで返済していき、企業が地方に根付くことを後押しできる。そういったコンテンツと地方を結び付け、定期的にヒトを呼び込む。一定量の産業基盤が成立できれば定期的なヒトの流れが、住民の増加、ひいては地方の人口増につながることも期待できるのではないかと(地方の人口増がはじまって漸く子育て支援などの政策が有効に働くと考え)。</p>



質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	「良くなっている」と判断する理由の1つは、財務省の貿易統計(2014年12月)にみられる輸出の回復傾向に加えて、消費の回復傾向だ。「小売販売額の動向」によれば、消費増税低迷していた消費が、昨年9月に底を打って上昇する傾向がみられる。総務省統計局の「家計調査報告」をみても、依然として対前年比マイナスだが、マイナス幅そのものは減少傾向にある。消費増税による消費削減の影響は、ほぼ脱却しつつあるとみてよいのではないかと。もっとも、勤労世帯の実収入減少傾向は変わらず、賃金上昇がない限り、消費の本格的な回復は難しいだろう。とはいえ、完全失業率の推移からは、経済がほぼ完全雇用状態に達しつつあることが伺われ、労働市場の逼迫化によって、雇用の正規化、賃金上昇といった待遇改善が、人材獲得のために不可避となる時期に入らざるをえないと思われる。
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	別紙「2. 成長の加速による経済の好循環の強化」に項目として挙がっている地方創生は、今後必要とされるさまざまな政策的取り組みのテストケースとなっていく点で重要だと考える。地方創生の趣旨には賛成だが、それに対して旧態依然たる財政支出を行うことには反対である。財政資金を投入しなければ成り立たないような事業を地方創生の名の下にいっくら行っても、持続可能ではないし、地域の発展にとってもかえって有害である。財政資金投入期間が終了すれば、その事業も成り立たなくなると、その残骸が地域に残されるだけだ。その意味では、別紙に指摘されている歳出改革、特に補助金改革は重要だ。地方再生に必要なのは、住民や地元企業の能力を高め(「人的資本投資」)、彼らが地域発展のために協力し合う関係を構築し(「社会関係資本投資」)、大学や地元研究機関が参加して知識や技術を蓄積し(「知識・技術基盤の強化」)、何よりも補助金頼みのマインドを転換し、自らがリスクを取って自律的にビジネスを立ち上げ、まさに「稼ぐ力」をつけていくことが重要だ(地方における「ビジネスマインド」の振興)。政府はしたがって、個々の事業に手を出して補助金交付することではなく、彼らがビジネスを立ち上げるプロセスで直面する様々なリスクを特定化してそれらを低減させることや、彼らがビジネスを立ち上げやすい環境づくり、条件整備、そして市場のルール形成にあたるべきである。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	地域主導型の再生可能エネルギービジネスは、質問2-1で述べたことのまさに好例である。たしかに、再エネビジネスは「再生可能エネルギー固定価格買取制度」なしには現在のところ、成り立たない。その意味では、再エネビジネスも補助を受けている点に相違ない。しかし、補助金は異なる2つのタイプに分けることができる。1つは「設備補助金」、もう1つは「パフォーマンス補助金」だ。前者は、何らかのハードの構築、再エネの場合でいえば発電設備に対して補助を出す。これに対して後者は、一定の条件を満たす経済行為、再エネの場合でいえば再エネによる発電に対して補助出す。補助金といえば、これまではもっぱら前者のハード構築のための補助金で念頭に置かれていた。しかし設備補助金は、事業主体の経営管理能力を麻痺させる点で、極めて問題が多い。再エネの場合、設備補助金に頼って発電設備を建設したものの、実際に操業すると様々な理由により予定通りの発電ができず、結局、破綻に追い込まれるケースが後を絶たない。これに対して再生可能エネルギー固定価格買取制度は、設備に対して何の補助もしない代わりに、そのパフォーマンス(発電)に対して、補助(買取)を行う。したがって、「パフォーマンス補助金」の方が、しっかりリスク管理しつつ経営し、収益を上げることで初期投資コストを回収していこうというインセンティブが事業主体に働くのに対し、「施設補助金」の場合は、設備さえ完成してしまえば、その後のパフォーマンスはどうでもよくなってしまふ恐れがある。経営能力の涵養には、パフォーマンス補助金の方が優れていることは明らかである。実際、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入後、全国各地で地元企業や地域住民による再エネビジネスの事業化が活発に行われるようになってきた点は、注目すべき動きだ。補助金改革では、長野県が再エネに対して適用しようとしている「収益納付型補助金」も、そのイノベーションとして大変興味深い提案だ。これは、事業がうまく行っている限り、事実上の無利子融資として機能するが、やはりパフォーマンス補助金と同じ精神を共有している。しかも収益納付型補助金は、県がリスクを取るようになるが、そのために補助対象となる事業の信用力が補完され、地域金融機関の当該事業への融資の呼び水になるという効果も持っている。地域の資金を事業を通じて地域に還元することで、地域の所得を持続的に増やしていくという目的には、再エネビジネスと地域金融の結合が、極めて有望なシナリオといえよう。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>PPP/PFIの促進は、民間の知恵を活用して公共サービスの生産性や品質を高めるとともに、経済成長と財政健全化の両方に役立つと考えられる。ただし、促進を図っていくためには、制度的な整備だけではなく、契約の難形の作成や事例の積み重ね等を通して、PPP/PFIを実行しやすい環境整備をしていくことが不可欠である。また、ガイドラインやマニュアルの充実や発注する側の意識改革等の細かいレベルでの整備が、案件を増やしPPP/PFIがマクロ的なインパクトを持つためには必要であり、これらの点での充実が望まれる。</p> <p>また、社会保障改革は歳出改革を考えるうえで重要なポイントとなる。真の意味での質を向上させ、非効率的な支出を減らすことで、財政の健全化を図っていくことが重要と考えられる。その点で、都道府県別の差異に着目して効率化を図っていくことは、ポイントの一つと考えられる。また、データやITを積極的に活用させることによって、社会保障の質の向上と歳出の削減の両立を実現させることが求められ、そのための制度整備や規制改革を行っていくことも必要と考えられる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	医療・介護制度改革
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>日本の医療分野は、複雑な規制と制度が現場を縛っているというイメージがある一方で、行政の政策的な介入が少ないために世界でも類を見ない自由放任主義的な医療提供体制になっている。</p> <p>例えば、都市では民間病院を始め、国公立病院、大学病院、保険者立病院など設立母体の異なる病院が乱立し、各病院が最新の医療機器、高度先進医療機器を自由に競って配置して、医療は非営利と称しながら実は、自由競争によって普及をしてきた。診療所も重装備になり、多くの専門診療科を標榜し、一人の患者がいくつもの病院や診療所を回り、それぞれで重複した検査や投薬を受けるということもまれではない。日本の医療の実態は過度に商業化された自由放任主義になりつつある。そして、診療の質とコストを評価し管理するシステムが欠如していることも日本の医療制度の特徴である。</p> <p>日本の医師は専門医研修を受けずに専門医療を行えるために、患者が受ける診断・治療の質にばらつきがあり(診療の標準化の欠如)、そのため、医療費が(そして介護費も)高騰している。医療費高騰化の要因は高齢化や技術革新だけではない。</p> <p>レセプトの電子化やマイナンバーの導入も根本的な解決策とはならない(もちろんそれ自体は重要な政策である)。ましてや政府が提案しているような患者の自己負担増など、受療者(需要側)の行動を変える政策では、診療の質を標準化することは解決できず、医療・介護費の適正化も難しい。</p> <p>政府がまずやるべきことは、医療者が行う診療の質を担保する仕組みを導入することだ。ようやく2017年から標準化された専門医研修(後期研修)を制度化する動きになり、2014年に設立された日本専門医機構で議論が行われている。質を担保した診療は、医療費・介護費の適正化のための前提条件である。実態が伴った改革になるように、日本専門医機構での議論の進み方は注意深くフォローされねばならない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>景気は下げ止まっており、持ち直しの動きがみられる。輸出、設備投資が増加基調にあるなど、一部に明るい動きが出てきており、生産にも持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は良好な状態が維持されており、賃金は実質では前年比マイナスの状態にあるものの、名目ではプラス傾向にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。</p> <p>こうした状況の背景にあるのは、世界経済が緩やかに回復し、それに伴って輸出が増加していることと、企業業績の改善を背景に設備投資が増加していることが指摘できる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済成長を通じて財政健全化を進めることは、達成されるなら非常に望ましい。その観点からか、歳出規模を拡大させて経済成長を促し、税収の増加を通じて財政を改善させようという意向がうかがえる。景気の改善が十分期待できるにもかかわらず、14年度の補正予算を組み、史上最大規模の15年度予算を予定しているのはその表れ。</p> <p>しかし過去25年間程度を振り返ると、歳出が30兆円程度増加する一方、税収は10兆円程度減少している。つまり、歳出を拡大しても税収の増加にはつながらず、財政赤字を拡大させるだけに終わっている。したがって財政収支を改善するには歳出の削減が欠かせない。実際2000年代半ばの数年間に80兆円強であった歳出規模が、リーマンショックや震災への非常時対応で100兆円規模に拡大したが、経済が平時に戻っても歳出規模は拡大したまま。まずはこれを元に戻すべきで、100兆円規模を維持したまま収支の改善を図ろうとするのは誤り。</p> <p>その上で、歳出のいっそうの削減を図る上で欠かせないのは、言うまでもなく社会保障改革。社会保障改革をおざなりにして成長戦略を優先することは問題の先送りにも等しい。社会保障改革と成長戦略は矛盾しないし両立するが、成長の果実が生じることを前提にした財政再建計画を立てるべきではない。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>社会の構造変化に見合った税制の抜本改革を実施し、歳入の増加を図ることも必要。その際、生産年齢人口の減少と、給付と負担における世代間の不公平に対応する制度作りが欠かせない。所得や支出等のフローをベースにした税制は、増税を続けると現役世代の負担を益々重いものにし、世代間不公平をいっそう拡大させる。そこでストックへの課税を強化していくことが望ましい。最大の税源は相続財産だが、富裕者に懲罰的な重税を課すのではなく、課税ベースを広げて、相対的にフラットな税率を課すべきである。将来の支出に備えて蓄えたものの、結局使わなかった資産への課税だから、その徴収が景気を悪化させることもない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>日本経済は、このところ概ね横ばい圏内で推移してきたが、足元では緩やかに改善してきており、今後は幾分その勢いを強めつつ、しっかりした推移をたどるものと見込んでいる。</p> <p>企業収益も比較的堅調で、今年度の設備投資は12月日銀短観をみるかぎり引き続き意欲的である。雇用に対しては不足感を強めており、年末の賞与も増額されている。この結果雇用者報酬の伸びは消費税増税を含む物価上昇の伸びにようやく追いついたようであり、この先の春闘等の動きを織り込むと実質雇用者所得の伸びはプラスになっている。さらに輸出も米国向けを中心にようやく上向いており、原油価格下落のプラス効果もあるので、当面緩やかな回復が続くものと期待される。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>日本経済は大幅な需給ギャップが縮小し、完全雇用状態に近づきつつあるので、こうした好ましい状態をできるだけ長く維持することが大事である。とくに外部からの大きなショックで国内経済活動をかく乱しないことが肝要である。</p> <p>警戒すべきショックの一つは米国の金融政策の帰趨であり、世界経済に大きなショックを与えないように、逆に慎重になりすぎてバブルを2度も発生させるようなことがないよう留意して運営されるべきである。</p> <p>もう一つは財政破綻という国内発のショックを発生させないことである。このためには、財政健全化に向けた実現可能で金融市場が納得する中長期ビジョンを早期に策定することが強く期待される。</p> <p>国内貯蓄で財政赤字を吸収する能力は次第に減退してきており、欧州の一部国のように、国債発行を困難化させるような強い圧力が国際金融市場から加わる危険性が高まっている。将来、着実に維持可能な財政状況が実現されるという安心感を、できるだけ早く金融市場に与える必要がある。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>現在、国際的に活動する銀行が保有する自国国債については先進国の場合リスクウエイトはゼロで評価されている。しかし国際的に活動する銀行の規制の在り方を議論するバーゼル銀行監督委員会が先般発表した今年、来年の作業計画の中にはそのような国債評価のあり方のレビューが含まれている。これはEU加盟国でもデフォルトが発生したという事実を踏まえてのことと考えられる。</p> <p>このことは、国債の投資家がより適切に国債のリスクを評価するよう促す効果がある一方、国際金融市場が我が国の財政状況をより厳しく評価することになる可能性も秘めている。この面からも納得感のある中長期的財政再建ビジョンの作成が急がれるように思われる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>百貨店業界においては、昨年10月は大型台風の影響を受け大苦戦をした月であった。しかし、現在は大きな自然災害の影響もない中でも増税前の業績まで回復していない。要因としては暖冬という天候不順に加え、テロや欧州・ロシアの金融不安、食品異物混入、原材料の高騰など国内外ともに社会的イベント、事故や負の話題が多く、それが増税による負担増に加わることで消費者心理は抑制されている。特にインバウンド消費による恩恵の少ない地方百貨店は昨年4月以降前、年同月実績を確保できておらず、出店を継続させている他業態との競合激化や前年は1月以降増税前の駆け込み需要による特需もありさらに前年実績からは落ち込み幅が拡大している。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>昨年12月以降、消費者動向が表れやすい小売流通や外食産業等では多少の持ち直しを感じる。今年1月実績の多くは未発表だが、昨年12月実績では、百貨店売上高(東京地区)が前年同期比で0.3%増(日本百貨店協会)、チェーンストア総販売額が同0.4%増(日本チェーンストア協会)、ファミリーレストラン総売上高が同1.2%増(日本フードサービス協会)。反面、取材では背後に横たわる地域格差や経済格差を痛感、データの深掘りでもそれが顕著だ。例えば、外食産業もファミレス等の「ちょい高」メニューは好調だが、格安のファストフードは軒並み厳しく同5.6%減。百貨店も東京地区など外国人観光客が多い地域はプラス傾向だが、主要10都市以外の地区別売上平均は3.8%減である。依然として実質賃金はマイナス状態であり、消費者がさらなるベアや原油下落などの恩恵を「どのタイミングで」享受し実感できるかが、今後を左右するだろう。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>世代・家族研究を行なう立場から注目するのは、4月スタートの「結婚・出産・育児に関わる一定費用の贈与非課税」である。一部には「富裕層と低所得層の「格差」を拡大するだけ」と批判する向きもあるが、私達の取材でも、とくに高度成長を担いその恩恵を受けた「団塊世代」の親と、就職氷河期に当たり非正規も増えた「団塊ジュニア」の子世代以降は、親子間の経済格差も大きい。できるだけスムーズに「富の移転」を行えば、金融商品や住宅をはじめ、消費全体の底上げにもなる。低所得層との格差是正は重要課題だが、それは別の形で早急に議論し導入すべき事案だろう。</p> <p>他方、トレンド取材を行なう立場から、国・行政の合理化で早期の検討課題だと感じるのは(当然ながら、議員定数削減はじめムダの排除と共に)地方行政の運営関連に伴う民間委託。ご存じのように、米国ではジョージア州・サンディ Springs市のように、住民投票で圧倒的支持を得て郡から独立、市の税務や建設、裁判所業務まで民間に委託して市の運営費の大幅減に成功する市も出始めた。だが日本の場合、そこまで許せば地域全体の経済格差増大につながりかねず、国民性にも馴染まないと感じる。まずは「マイナンバー制」の導入を機に、地域の施設運営等で部分的民間委託を始め、都度住民に検証を問う形で進めてはどうか。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>後者(民間委託)の一例として、例えば図書館の運営を民間企業(CCC)に委託した佐賀県武雄市や、「保育所待機児童ゼロ」を公約に掲げて市立保育所の民営化による財政コスト効率化に成功した神奈川県横浜市などがよく例にあがる。いずれも民営化による弊害を指摘する声も一部あるが、それ以上にサービス改善や新たな運営可能性を提起したことが大きい。今後、日本でいま以上に問題になるのが、広い意味での「介護施設不足」であり、最大の山場は、団塊世代の多くが介護年齢に達する10年以内にやって来る。そこまで全国自治体で、図書館や保育所、スポーツ競技場など含めて「民間委託」のモデルケースを造り上げていく必要があると思う。というのも、官民の棲み分けは地域差が非常に大きい。昨年メンバーとして活動させて頂いた「国・行政のあり方に関する懇談会」(内閣官房)で議論した印象からも、同分野はあくまでも地域住民が主体的に、当事者意識をもって試行錯誤し、取り組んでいくべき課題だと強く感じるからだ。かつての私を含め、地方行政を「空気」のように捉える住民も多いが、少子高齢化がいま以上に加速する今後、夕張市のような財政破綻も他人事ではないはずだ。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>総じてみれば回復基調にあるが、足取りの弱い状況が続いている(「景気ウォッチャー調査」および民間ヒアリング等による)。</p> <p>なお、持続的な経済成長に向けては、迂遠に思えても、しっかりと社会保障改革などを通じて、所得・雇用に関する不透明感を払拭し、安心して消費を増やせる環境づくりが必要。また、企業に対しては、国内経済活動に対する成長期待を高めて設備投資や研究開発などを促進し、中長期的な成長に対するコンフィデンスを高めていくことが望まれる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「成長の加速による経済の好循環の強化」に向けての具体的施策として、以下3点を挙げる。</p> <p>①経済連携広域プラットフォームの形成: 各地域が独自の戦略をもって、経済連携広域プラットフォームを形成し、ブロックを超えるような広域で、産・学・市民が最適に連携し、かつ地域間で競争できるように、行政がバックアップする仕組みを創る(関西広域連合や中部・北陸連携の「昇龍道」などに期待。その発展型として、日本型「州」制度の創設など、中長期の検討も求められる)。</p> <p>②「投資損失軽減税制」等の検討: 「新製品・新サービスの創出と需要の拡大」「サービス産業を中心とした事業再編」は主要課題の一つ。従来の発想を超えて、これを加速・強化するために、積極的にリスク・テイクする投資家に「投資損失軽減税制」などを適用するアイデアもあろう。</p> <p>③「稼ぐ力」を注視したPPP/PFIの促進: PPP/PFIの促進は、言われて久しいが、事業毎に「コスト」+「適正利潤」が確保されることが不可欠であり、民間の「稼ぐ力」をそぎ落とさない対応に注力すべきである。 価格のみにとらわれず、デザイン、性能、長寿命化などを加味し、地域へのサービス向上の視点を第1とした対応が求められる。あわせて、地方公営企業改革も不可欠。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>必ずしも広域的連携事例に留まらないが、主に①に関して、以下に列挙する。</p> <p>&lt;広域プラットフォーム&gt;九州地域戦略会議、北海道・東北未来戦略会議 等          &lt;地域企業の取組事例&gt;馬路村農業協同組合(高知県)ほか 6事例          &lt;まちづくりの取組事例&gt;(株)飯田まちづくりカンパニー(長野県)ほか 5事例          &lt;公民連携の取組事例&gt;オガール紫波(株)(岩手県)、海士町の人材活用(島根県)等</p> <p>※ 以上の事例詳細については、          当行『人口減少問題研究会 最終報告書』(2014年6月)を参照のこと</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>円安での景気支え感が今まであったが、一方において輸入の原料高が足を引っ張っていた。しかしここきて、急激な原油安、化学産業などにおいてはナフサの価格低下などが利益を下支えてプラスに働いている。この原料安が価格に反映されるには少し時間がかかることから今年度の第3四半期までにはプラスに働くことが期待される。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>政府の施策における効果を図るためには必要なKPIを決めて、施策の実質的有効性を継続的に観測する必要がある。また働き方の効率化などに代表されるように企業内における業務プロセスの改革が極めて大切でありそのためには企業のIT化の促進を徹底的に促進する必要がある。業務プロセスの見える化は新しいビジネスモデルを取り込むためにも必須でありそのためのインフラとしてのIT化を今から一層促進しなければ世界のスピードに追い付き追い越すことは難しい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>社内の業務プロセスをIT化して、オフィスでの仕事を徹底的に改革することは生産性を高め、働き方の改革に大きな貢献を生み、多様な人材の活躍を促す基礎となる。この点に関して日本の企業は少なくとも世界と比較して20年近く遅れていると言える。ITの徹底的活用は農業の改革にも大きな貢献をすることが期待できる。</p> <p>別件になるが、日本の株取引所も5時間などという短い時間でなく少なくとも夕方の時間延長、また夜間取引などは早く実行するべきである。その為のコスト増を懸念する動きはあるが、全体の効率化を徹底して行う事により実現するべきである。</p> <p>ITが部門ごとの単なるTOOLとして使われるのではなく、情報共有、プロセス効率化、仕組みの変革のために貢献できるように戦略的道具としてより活用するように促進を徹底して行くことが必要と考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>景気基調は停滞した状態が続いている。消費・投資等の動きからは、良くなっているとも悪くなっているとも判断しがたい状態が続いている。とくに地方経済の停滞感は強く、非製造業・中小企業の設備投資は弱含みのままで力強さに欠ける。ただし、原油価格の低下は数少ない明るい材料のひとつであり、この傾向が続けば、交易条件の改善を通じた実質所得の増加が期待できる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>医療福祉、農業、土地利用、雇用制度等の改革を強力に進めてほしい。改革メニューは出揃っている。あとは実行あるのみではないか。ご指摘の課題について一言つけ加えれば、公的サービスの産業化やPPP/PFIの活用の際には、官業による民業圧迫が生じないようにすること、また公的部門による民間部門の競争排除が起らないようにすることといった「公正競争の確保」という視点も重要ではないか。公的サービスの直面する多様な社会的課題を効果的に解決するためには、優れたイノベーションをもたらす民間事業者の活発な参入が必要であるとの認識は正しいと思うが、そのような政策が効果を発揮するためには、官業と民業の並存する市場における適切な競争ルールが明確である必要がある。例えば、官民ファンドによる事業再生支援は、その効果がきちんと評価されるべきであるし、地方創生事業においても、補助事業が非効率企業への過剰支援とならないような歯止めが必要となるのではないか。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>公取委が平成26年12月に公表した「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」中間とりまとめは、上記に類する課題のもとでの適切な競争ルールの在り方について貴重な提言を行っている。  <a href="http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/dec/141219_1.html">http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/dec/141219_1.html</a></p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>鉱工業生産に持ち直しの動きが見られるほか、家計調査など消費関連指標も堅調に推移しているので、昨年後半に見られた後退局面からの脱出が進んでいる。消費税率引き上げの短期的なショックの吸収は、現時点でほぼ完了しつつあるものと見られる。完全失業率が低下傾向を続けているのも好材料。ただし、大幅な円安の影響もあって景況感が二極化するなど、企業の姿勢は完全には前向きになっておらず、景気拡大のペースは緩慢なものにとどまる可能性が高い。在庫率指数が低下傾向に転じていないことも不安材料。総じて見ると、景気は昨年の低迷から改善はしているものの、明確な拡大経路に乗ったとはまだ言いにくい状況。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>消費税の税率引き上げの延期が決まったが、2020年度を目途とする財政健全化への筋道がこれまで以上に不透明になっている。まず、マクロ経済や財政に対する将来見通しの改定版をできるだけ早めに示す必要がある。次に、「今後の課題」では、社会保障について、「給付と負担の両面における改革を通じ将来世代に負担を先送りしない持続可能な社会保障制度を構築する」と指摘しているが、具体的な取り組みが明示されていないことが懸念される。今回の公的年金の財政検証作業の過程でもたびたび問題になったが、内閣府の設定している経済成長率の前提は、全要素生産性の上昇率をかなり高めに設定するなど、あまりに楽観的なものになっている。しかも、その楽観的な想定が実現されない限り、現行の公的年金制度の持続可能性が確保できない(しかも年金給付の十分性はそれでも確保されない)ことも厚労省の試算で明らかになっている。アベノミクスの基本的スタンスは、社会保障改革は経済再生がうまく行けば可能だということかもしれないが、不十分と言わざるを得ない。社会保障そのものに対する改革ビジョンを明確に示していただきたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>総合研究開発機構(NIRA)オピニオンペーパー「社会保障改革しか道はないー今こそ、財政健全化への決意を示すときー」  <a href="http://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n150119_756.html">http://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n150119_756.html</a></p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>東京都内における1万社の中小零細企業に対する景況調査によると平成26年12月時点で平成27年1月以降の景況予測をDI数値でマイナスの13.4ポイントと悪化予測している。</p> <p>平成25年12月時点での1月以降の景況予測をDI数値で見るとマイナスの10.2ポイントとしていましたので季節要因を調整してもマイナス3.2ポイント厳しい予測となっている。</p> <p>個別ヒアリングによると円安の影響によるコスト高が主因と思われる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1. 建築物の耐用年数の見直し (少子高齢化による税収不足に対応するため米国等のように建物の耐用年数を長期化するように見直すべきである。そのことにより地方の公共施設の寿命が延び建て替え資金の減少やインフラの維持またリノベーション事業や中古住宅市場の活性化により、所得減に苦慮する若者に対する住宅取得負担の軽減やライフサイクルに応じた住居の住み替え、そして所有者の建物資産の増加等につながり、その結果として固定資産税の増加にも反映する。</p> <p>2. 女性の社会進出の環境整備 (女性の社会進出による少子化問題を解決するため乳幼児対策を強化すべきである。特に、役職の高い女性は、乳幼児期間の負担が大きいのでベビーシッターや病院の乳幼児託児事業等を新設・強化すべきである。</p> <p>3. 生産労働人口の定義の見直し (少子高齢化等の影響により地方の中小零細企業を中心に労働力不足問題が顕在化していることから年齢による定年制を見直し、能力による定年制に移行する態勢を強化すべきである。そのことにより労働力不足や無駄な医療費の削減や年金問題の改善等がはかられる。</p> <p>4. 在宅介護強化のための規制改革 (高齢者のみの住宅が増加していることから、これらを増改築しグループホーム的な介護施設として有効活用することを検討すべきである。そのための対応策のひとつとして、対象物件限定のケンペイ容積率等を緩和し住み慣れた住宅街での施設増強をはかる</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>1)について 日本の建物の耐用年数は米国やヨーロッパ諸国等に比べ短い。また、木造25年も神社仏閣は木造だが1000年を超えるものが多く見受けられるように現実的な建物の寿命ではないので見直すべきである。実態を反映していない建物の耐用年数を採用しているため、中古物件の価値やニーズが低いことから、一昨年のわが国の住宅流通の13%が中古住宅で87%が新築であったが、米国はほぼ逆の数値結果であった。実態に合った建物の耐用年数の活用例としては、中古住宅を内装中心にリノベーションした取扱が増加している。また、このことは地方の空き家対策にも有効である。</p> <p>当金庫でもリノベーションローンを新設している。</p> <p>2)について 乳児は健康管理上大変リスクが大きいので病院等においても産婦人科が減少傾向にある。このような状況の中で女性の社会進出が拡大すると少子化の問題が更に顕在化してくることや育児休暇の期間内では十分な対応となっていないことから働く女性を優先とした受け入れ態勢の強化が必要であると思われる。ベビーシッターについての事例は、米国等にて導入済み。</p> <p>3)について 当金庫では4年前より年齢による定年制を見直し、年齢によらない能力等による柔軟な定年制度に変更した。そのことにより中高年者のモラルアップや人材の有効活用により好業績をあげている。定年対象者が現役と同様の処遇で働いていると精神的な充実感や緊張感等により病気になるににくいことや軽度な病気で、病院に行かず自力回復している。このことが過剰な医療費の削減につながると思われる。</p> <p>4)について 法規制の緩和なので事例は無いが、高齢者のみの住居は、増加傾向にある。そして庭木や庭園の掃除等の管理が負担になっている。100坪程度の住居は、グループホーム等に変えて有効であるが容積率等の問題で実現が出来ないのでプランが実現化しにくい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員報告調査)の昨年12月期DIでは、すべての項目(産業全体、資金繰り、売上高、採算)で改善。消費増税前と比べると、水準自体は小売業中心に引き続き厳しい状況が続くものの、全てのDIが改善したのは5ヶ月振り。製造業では、機械・自動車関連で受注が増え、建設、小売、サービスでも、公共工事、土木工事の受注増、寒波による冬物衣料の売れ行きの伸び、年末の宿泊・宴会利用客の増加等で売上、採算がやや改善している。他方、「円安による輸入原材料の上昇、電力料金の上昇等により収益悪化が引き続き続いている」、「景気持ち直しの雰囲気はあるが、節約、低価格志向の継続で消費マインドも向上までには至っていない」との声も多い。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方創生への取組み強化 1. 平成28年度当初予算で5年程度の特別枠創設 地方創生の取組みについては緊急経済対策に大いに期待している。ただ、地方創生は短期間では結果を出すことは難しく、一定期間継続的取組みが必要。補正予算では、単年度を前提とした事業が中心となり、その効果も限定的。地方創生については、政府として一定期間継続的に取組む姿勢を明確に示すことが重要であり、当初予算で5年程度を想定した特別枠を設け、地方創生対策を思い切って講じるべき。これにより政策の一貫性・継続性が確保され、地方においては、一過的なものでなく腰を据えた事業展開が期待できる。 2. 地域雇用を担う中小・小規模企業活性化 地方創生のためには、特に、地方の働く場の確保・創出が重要。その大部分は、地域の中小・小規模企業が担っており、こうした地域の中小・小規模企業の活性化策を一層充実することが重要。具体的提案は以下の通り。 ①再建可能な地域中核中小企業の抜本再生支援(日本公庫等政策金融機関の既存貸付先のDESを活用した抜本再生支援) ②中小・小規模企業の販路開拓支援(小規模企業持続化補助金等)の継続・強化</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>①について 日本政策金融公庫は、取引先企業の抜本再生支援を行うため、平成25年に公庫法を改正し、既存貸付債権の資本化(DES)を可能とする法改正を実施。民間銀行を含め債務負担の軽減、不採算部門・遊休資産の整理等抜本再生計画の策定支援により、経営不振に直面する地域の中核的中小企業の再生支援の強化が可能となった。しかし、本制度の運用制限が厳しく、政策金融機関として先行的又は独自に本制度を活用し、再生支援を主導することが難しい状況(裁判所又は中小企業再生支援協議会が関与した案件に限定。業務方法書上の制約)。従って、先行的又は独自にDESを活用できるよう、その制度運用方針を見直し、政策金融機関が、地域の雇用を支える中核的中小企業の再生支援を加速することが地方創生の効果的手段と考える。なお、多くの債権は既に所要の引当金が計上されており、DESの活用に追加的財政措置は必要なく、また、再生を通じ既存債権の保存にもなることから、コストパフォーマンス上も効果的な措置と考える。</p> <p>②について 小規模企業の販路開拓への取組みを支援するために、「小規模企業持続化補助金(補助額50万、補助率2/3)」が平成25年度補正で予算措置。商工会地区の約10,000社が、経営計画を策定したうえで、自店をPRするためのチラシの作成や来客増を図るための店舗改装などの販路開拓のための事業に取組んでいる。平成26年度においても補正予算により、所要の金額が計上されているが、事業の効果として以下のような大きな成果を挙げており、当初予算化により一定期間継続的な取組みを行うべき。 i. 約75%の事業者が初めて補助事業に取組み、支援を受けたことにより事業意欲が著しく向上 ii. 約75%の事業者が初めて経営計画を策定することにより、自社の事業の見直しや改善を図るなどの効果あり iii. 事業を終了した事業者の90%以上が新たな顧客の獲得あるいは獲得見込みであり、売上の向上につながっている iv. 補助事業実施時に地域の事業者にも業務等を発注することにより、補助対象事業にとどまらず地域内で資金が循環するなど大きな波及効果あり</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>消費動向に関しては「消費動向調査」などにより回復基調が見えてとれ、また有効求人倍率などの雇用に関しても堅実に推移している。11月時点の一致指数はやや弱いものの、昨秋言われていた一段の景気低迷から脱しつつあるとみられる。総合的に判断すると、昨年4月の消費税率引き上げが日本経済に与えた影響は一時的なものであり、そのショックから現在では定常な状態に戻つつあると考えられる。景気が後戻りしないよう、27年度予算の審議を着実に進めるとともに、財政健全化の目標などの懸案に腰を据えて取り組む必要がある。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>取り組むべき課題として示された財政健全化目標については、単年度ではなく毎年の着実な進捗がなければ達成できない。平成27年度予算については赤字の対GDP比半減目標が辛うじて達成されたが、その背景には税収の上振れ等もあり歳出削減が寄与したとは言えない。消費税率の一段の引き上げや名目3%成長が維持されても及ばないという試算から、社会保障を中心とした歳出の見直しに早急に切り込むべきである。また、目標は国と地方を合わせた基礎的財政収支であり、歳出の見直しには地方財政の効率化も欠かせない。その意味では12月22日の諮問会議に有識者から提出された「地方創生と両立する地方財政健全化に向けて」という提案は重要であり、地方交付税の配分のありかた、国保財政の改善などについては早急に検討されるべきである。後者については厚生労働省で検討されている医療制度改革の議論においても重要な論点であり、社会保障改革の当面の焦点になるべきものと考えられる。加えて、堅実な経済成長も欠かせない。稼ぐ力を増強するためにも新たな成長分野の発掘と規制緩和を含む成長戦略の策定・実施に一段と注力していく必要がある。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>社会保障・税制度に関してはその効率化のために番号制度の一層の活用が欠かせない。とりわけ、健康保険証等の代わりにマイナンバーを用いることで非効率な受診の抑制等にも期待できるのではないかと。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	鉱工業生産指数及び商業販売統計の速報値などから、それまでの景気悪化傾向から若干持ち直し、改善も悪化の動きも見られない状況にあると考えて良いのではないかと。物価に賃金の上昇が追いついていない状況が続く反面、円安が一服し、急激に原油価格が値下がりするなど、実質所得の目減りが一段落しているのに加え、円安による輸出の増加といった効果が出ているためであろう。ただ、これらは政策効果というよりも、海外要因から生じたものであり、前年同時期のように消費税率引き上げの前の消費の前倒し等の国内需要の活性化が見られるわけではない。その意味で、自国通貨と原油が安くなっている好環境下で、経済主体への期待に働きかける部分が前年に比べて不足しているように思われる。
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	「地方においても国との財政健全化目標を共有」することは重要である。財政健全化はあくまでも一般政府での目標であり、中央政府だけが懸命に取り組んでいるような印象の強い現状は望ましくない。「中長期の経済財政に関する試算」においても、基礎的財政収支が中央政府のみ大きな赤字で地方政府は黒字である。これらは地方交付税交付金等による国から地方への移転が大きく影響している。地方政府は自らの力で更なる財政黒字を広げる努力と、中央政府に負担をかけない財政運営で財政健全化目標の達成を後押しすべきである。また、PPP/PFIは納税者を顧客と捕らえ、納められた税に対するサービスの最大化を図る事に本旨がある。その際、行政機関の企図する政策効果の実現可能性を引き受ける民間機関自身に評価させ、実現可能な政策には公共から民間への適切なリスク移転と、契約主義による責任の明確化が不可欠である。一方、わが国のPPP/PFIは地方自治体主体で手探りの取り組みの中で導入されてきた経緯がある。今後国が主体的にPPP/PFIを推進していくのであれば、その原点である英国に習い、リスク情報・事業情報の集積と分析、自治体間の情報共有やPPP導入の支援を国が中心に行い、個々の事業の事前審査と権限を備えたタスクフォースの設置が必要だろう。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	数値ベースでの財政健全化を厳格に進めるために、景気変動調整済みの構造的財政収支の活用が不可欠である。海外での財政健全化目標は基本的に景気変動の影響を取り除いた構造的財政収支によって評価されることが一般的であり、政策スタンスを評価する指標としても利用可能である。日本では各時点の財政収支にこだわり、景気変動に一喜一憂しており、政策スタンスで評価するという一般的な指標をあまり重視してきていないと考えられる。国際標準に合わせるためにも同指標による評価が求められる。また、これらは地方の財政収支への拡張も可能であり、一般政府の財政収支を中央・地方に分け、景気変動を除いた政策スタンスで評価することもできる。国と地方のそれぞれに健全化目標を立てて、両方で協力する関係が必要なのではないか。PPP/PFIについては海外の状況に比べて中央政府が消極的である。地方政府の取り組みに関する情報を取りまとめることが主体の現行の民間資金等活用事業推進室ではなく、厳格なVFM評価に基づいたPPP/PFIの成功事例を中央政府自ら示してゆくことで日本のPFIのあり方を地方任せにせず自らで模索することが重要だと考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	雇用が改善し、総賃金所得が増加しているので、やがて消費も増えていくと考えられる。また石油価格の継続的な下落は、輸入国である日本の付加価値生産性を高め、持続的にGDPを押し上げる効果がある。
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	公務員を含む労働者の退職金や年金制度を、中途退職者や中途採用者に不利にならない制度に移行し、労働者が自分の一番貢献できる分野を選択するのを促進する必要がある。その結果、生産性は多くの分野で向上し経済全体が活性化するであろう。
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	長期的には、退職金や賦課方式の年金制度を、持ち運び可能な積立方式の年金制度に移行しなくてはならない。その際発生する積立金不足については、政策的に徐々に解消する必要がある。



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>沖縄の足下の景気は、拡大の動きが強まっている。個人消費は、食料品が好調なほか、自動車販売が軽自動車の牽引により大幅に伸長している。建設関連は、沖縄振興予算の増額を背景に公共工事が増加しており、新設住宅着工戸数も水準は消費増税前の駆け込み前を上回っている。観光は、円安やLCCなどの航空路線の増加を背景に外国人客が大幅に増加している。主要ホテルの稼働状況も好調であり、宿泊単価も上昇している。</p> <p>このところの沖縄の失業率は、改善を牽引してきた女性の失業率が足下では上昇しており、特に医療福祉分野で就業者数の減少が見られるが、これはより良い雇用条件を求めた一時的な離職と見られ、今後は改善が見込まれている。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方の個性、特徴を活かした地方創生が、特に強化・加速すべき取り組みと考える。平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から策定されたものと理解している。現在、沖縄県の総人口は増加基調にあるが、平成37年前後にはピークを迎え、その後減少に転じるものと予測されており、特に離島・過疎地域についてはすでに人口減少が始まっている。沖縄県では、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させるとの観点から平成26年4月に「沖縄県人口増加計画」が策定され、目指すべき社会の姿とその到達に必要な施策体系を示している。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられる「都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク」は、財政面および経済面において持続可能な都市経営等に有効な施策であると思われる。沖縄県は、那覇市を含む沖縄本島の中南部地域に人口の8割強が集中しているため、公共サービスの供給コストが類似県(財政力指数が0.3未満の11県)の8割水準と効率的な行政運営がなされているとの指摘がある。一方、日本の最西端に位置し、国境に接する沖縄県においては、48の有人離島地域を含む県全域でのバランスのとれた人口の維持・増加という視点も重要であるとする。このため、沖縄県人口増加計画では、離島定住の条件となる生活基盤の整備や公平な教育機会の確保、地域資源を活用した産業振興などの施策が掲げられている。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>景気は、消費税率引き上げの影響が次第に和らいで、緩やかに回復している。これまで弱含んでいた個人消費や生産にも緩やかな持ち直しの動きがみられ、3か月前と比べても、経済状況は着実に改善している。</p> <p>また、経団連調査によると、大手企業の2014年年末賞与・一時金の平均妥結額は前年比+5.26%と、1990年以来24年ぶりの伸びとなった。さらに、春季労使交渉に向けても、企業経営者からは前向きな発言が聞かれる。</p> <p>こうした状況を踏まえると、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直しや、堅調な企業業績を背景とする設備投資の増加を受け、先行きも景気は緩やかに回復していくと見込まれる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>上記の新たな考え方の全てを踏まえ、実効性ある成長と両立する財政健全化計画を策定し、実行していくことが重要と考える。</p> <p>なお、2015年1月に公表した経団連ビジョンでは、2020年のPB黒字化の堅持、その後もPB黒字を維持し、国・地方の長期債務残高対GDP比を安定的に低下させ2030年時点で140%程度にすべきことを目標として掲げている。そのための手段として、財政健全化目標達成を法制化し、政府のより強いコミットメントを示すことも有効と提案しているところ。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>経団連ビジョンでは、2030年の経済・財政の姿について、マクロ経済モデルによる定量的試算を行った。</p> <p>財政健全化計画を行わず、現状を放置した場合、財政状況は悪化の一途を辿り、2030年度にはPB対名目GDP比は▲6.5%まで悪化、長期債務残高対名目GDP比は536.9%まで上昇すると試算される。</p> <p>一方、社会保障給付の重点化・効率化、消費税率の段階的な引上げ、行政改革を通じた歳出の効率化など、ビジョンで示した財政健全化計画を実行した場合、財政状況は改善し、PBは2020年度に黒字化する。長期債務残高の対名目GDP比も着実に低下し、2030年度には140.0%になると試算される。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>企業の業況判断や鉱工業生産、貿易収支など、一部の指標は改善しているものの、足もとの経済状況は良くなっているとはいえない。雇用情勢は、有効求人倍率1.1倍を超える高い水準で推移しているが、パートと新卒を除けば1.0倍を下回っており、若年層の完全失業率も6.4%と依然高水準である。実質賃金は17ヶ月連続で前年から減少し、物価上昇の影響が家計を直撃しており、国民生活は厳しい状況が続いている。労働者派遣法の改正や労働時間規制の緩和などは、働く者の安心・安定を阻害し、経済の好循環を阻害するものである。ディーセントな雇用、適正な賃金分配を起点に分厚い中間層を復活させるとともに、社会保障を充実・強化し、格差是正とくらしの底上げ・底支えを前進させることで国内消費拡大につなげ、確実に経済の好循環を実現させることが必要である。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>第一に、経済の好循環実現のためにすべての労働者の賃金の引上げが急務である。特に、日々の生活を支える月例賃金の引上げが重要であり、企業規模間や雇用形態間などの格差是正を同時に進めることが求められる。そのため、個別労使交渉システムが及ばない中小、零細企業においても適正な分配を前提とした賃上げを促すことができるよう、最低賃金の引上げに加え、公契約条例制定の拡大を含む公正取引の実現などが必要である。第二に、誰もが安心して子どもを産み、育てられるよう、4月からの子ども・子育て新制度を着実に施行する必要がある。そのために、保育士等の給与改善や職員配置の改善、放課後児童クラブの質の改善など、幼児教育・保育の「量的拡充」と「質的改善」を実現するため、1兆円超の更なる財源確保が必要である。第三に、財政健全化の基本的枠組みについて、社会保障と税の一体改革の着実な推進を通じて自動安定化機能を強化し、景気循環の影響を受けにくい財政構造を構築することが必要である。また、補正予算、特別会計も含めた年度予算全体のなかでの財政規律を厳格化し、中期の財政計画のなかで年間の公債発行や歳出の上限を設けるなど、財政運営のルール化が必要である。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>質問2-1で記載した公契約条例の具体例について、別添のとおり紹介する。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>新年になり多くの人の「上昇気分」を感じるが、地方都市にてヒアリングをすると、景気改善を体感していない企業・個人が多い。為替の影響が大きいため、地方都市では海外からの観光客の増加が良い変化として聞こえてくる。一歩王で加速する円安により、海外へ出かける人が減っていることもあり、日本の今後の人材育成に与える影響を懸念する。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済好循環の為に「女性が働きやすい制度等への見直し、労働市場改革等の推進」を強化・加速することが必要です。このテーマは単に「女性の労働者が増える」ということではありません。男性の労働時間改革、生産性向上、ダイバーシティ経営によるプロダクトイノベーション、プロセスイノベーションの促進、出生率アップ、女性管理職・役員が増えることで企業文化の変革など、様々な経済・社会メリットがあります。女性にとどまらず、大胆な雇用改革の促進が必須です。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>働く女性が増えることで出生率が上がるというデータは、国内外様々あります。米国企業において女性役員が3名以上であると経営指数が高いというデータ。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>直近で3ヶ月前と比べて回復してきているが季節要因であり、傾向は一進一退。消費動向は、原油安から物価上昇が緩和、その分消費も上がってきたが、対前年比ではマイナスとなっている。企業動向は、生産は業種により斑模様。建設関係は3ヶ月前と比べ大きな動きはない。自動車は国内需要が減少し回復していない。食品関連は首都圏向けが好調の反面地元向けは不調。前年との比較では、消費は復興需要の下支えがあるものの、消費者には生活防衛意識がはたらいており、全体として低迷。生産は、家電、自動車で消費税減税の反動減があるが、回帰の動きも見られる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地域再生支援において、地域産業の活性化に係る部分は、人口減少対策として地域雇用を確保する重要な課題となるが、個別地方公共団体がそれぞれの思惑で競争しても、国内の一つのパイを奪い合うことになりかねず、且つ、得られる経済効果が地方公共団体内に留まる可能性があり、全体に効果を及ぼすことは期待できない。地域に必要なのは企業間ネットワークを活用した地域産業イノベーションであり、起業と地方公共団体との連携であり、更に結節点となるキーマン(キー企業)である。それを作り出すことができるのは、地域の枠を超えた企業ネットワークと地方公共団体の広域連携であると考え。国は単体の地方公共団体の活動支援ではなく、複数県の共同事業、複数市町村の共同する広域事業をこそ支援すべきではないか。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>例えば、東北地域の自動車産業集積による地域活性化事業は、トヨタ自動車を中心に圏域を超えた複数県の連携が有効であったことから、自動車産業を次世代の地域のリーディング産業と捉え、東北全体での連携行動へと発展してきたもの。 更に、将来に目を転ずれば、例えばILC(国際リニアコライダー)の東北誘致は、まさに岩手・宮城両県の県境を超えた共同事業であり、そこから生まれる最新技術は、東北全域への経済波及のみならず、全国への波及効果も期待でき、国として支援すべき好例であると考え。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>鉱工業生産指数(14年12月速報値)を、大手メーカーの生産計画である製造工業生産予測指数の伸び率で先延ばした15年1、2月平均値で見ると、14年10-12月期比で5.9%と大きく上昇すると見込まれる。当該の14年10-12月期の実績値も前期比1.8%の上昇と、2四半期連続で低下して後退色の濃かった、14年4-6月期、7-9月期の状況からは一転して上向き始めている。このように、1月中旬から下旬にかけての経済情勢を生産活動から捉えると、明瞭に「良くなっている」と結論づけられる。</p> <p>なお、生産予測指数の伸び率で延長した生産の1、2月平均値を前年比で見ると、2.1%の上昇となる。7-9月期1.0%低下、10-12月期1.4%低下と厳しかった状態からは脱して、14年1-3月期と比べた前年比で、明確な上昇となっている。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>成長の加速による経済の好循環の強化については、地方の個性、特徴を活かした地方創生の取組みの推進が喫緊の課題である。とはいえ、ただ闇雲に「個性、特徴」を求めるのではなく、「誰に向けて」それらを追求するのかを明確にすべきだ。政策コメンテーターとして既に繰り返し主張してきたが、訪日外国人観光客によるインバウンド消費のさらなる拡充こそが、地方を通じての成長への寄与の大きさと即効性において、最大・最強のアジェンダだと思う。訪日外国人観光客8人の支出で、日本人在住者の年間の1人当たり消費支出とほぼ同額になっているという現実を踏まえれば、人口減による経済縮小圧力を跳ね返すには、訪日客を一段と増加させ、かつリピーターを増やして行くことが効果的である。</p> <p>インバウンド消費と並んで、もう1つ、地方に仕事と雇用をもたらす、成長に繋げて行く意味で大いに期待が持てるのは、海外進出を断念した我が国メーカーの国内生産回帰である。インバウンド消費も国内生産回帰も、ある程度の為替レートの円安持続が大前提にならざるを得ない点で、アベノミクスの第1の矢である金融政策の存在は大きい。その上で、アベノミクスの第3の矢である思い切った規制緩和の実施と税制による支援、並びに当該地域の誘致(訪日客・工場)への熱意が不可欠であろう。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>インバウンド消費であれ、メーカーの国内回帰であれ、日々のメディア報道もあり、既に具体的な事例には事欠かなくなっているので、ここでは列挙しない。ただ、どちらにも課題はある。まず、インバウンド消費については、大都市や一部の著名な地域に偏りがあり、全国津々浦々までの波及が見られない点である。その点については、各県ごとに地方空港へのLCC(格安航空)のさらなる訪致に加え、誘致ターゲット国の現地に赴いて、地元の特徴、魅力のアピールを行い、かつインターネットを駆使した宣伝戦略、英語やターゲット国の言語を話せる人材の積極的登用や移住の推進が必要だ。名所旧蹟の案内板等の各国語での表示も、なおきわめて少ない状況である。</p> <p>一方、国内生産回帰については、まだ既存の閉鎖工場の用途変更にとどまっている例も多く見られ、新規の設備投資に繋げて行くインセンティブを醸成できるような世界標準の受け入れ体制を構築して行く必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>一部企業は好況に沸いているが、円安による原材料コスト高の影響も含め、直近の日銀短観や家計調査を見ても、全体の景況感は回復傾向と言い切れず停滞気味。特に地方を回っていると中小企業への影響を大きく感じ、また、個人の消費マインドも悪化あるいは足踏み感あり。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「子どもや子育て世代への資源配分の強化」においては、次世代育成支援を強力にすすめることは大事なことが、昨今、親の経済状況が子どもに引き継がれて負のスパイラル(経済階層の固定化)につながる流れが大きくなっていることが危惧される。「機会の不平等」を極力つくらない環境整備が必須であり、そのためには教育への一つの重点投資として、現在非常に限られた人が対象となっている返済免除の奨学金制度拡充の条件整備などを考慮すべき。また、「国・都道府県・市町村の二重行政の効率化」においては、これからの地域づくりの核となる市町村をまず中心に据えて考えることが重要。二重行政の排除はもちろん、真の効率化につなげるには、各課の縦割りを廃し、柔軟に連携・横断できる業務の推進を誘導すべき。聖域のない徹底的な歳出見直しには、国が強力に構造改革をすすめ、率先して不適切・無駄な費用の削減を行うこと、一方で希望ある豊かな地域づくりのために、住民・市民の主体的参加が一層促進される施策が不可欠である。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	製造工業の生産回復には若干の足踏みがみられるが、第三次産業の生産で好ましい動きがみられるなど、消費は増税後の反動減から緩やかに回復している。雇用情勢は高い水準で改善が一服しているが、原油価格の下落による物価への影響などもあり、消費は底堅く推移しているとみている。12月の景気ウォッチャー調査も回復傾向を否定する内容ではなかった。学生の就職内定率が好調であるのも明るい材料である。住宅投資の回復がやや遅れているが、最近の金利低下や税制措置延期等が支援材料となり持ち直しの兆しがある。輸出は金額だけでなく数量でも緩やかな増加傾向が確認され、外国人観光客が各地を賑わせているなど、全体として日本経済は昨年8月を底にして改善傾向にあると判断される。もっとも賃金や物価の動向をみても十分な景気拡張とは未だ言えず、リスク要因としては海外経済に注視を続ける必要がある。
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	2015年前半に取り組むべき重要課題としては、経済の好循環の強化と並んで、2020年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画策定が極めて重要である。特に中央銀行が大量の国債を買い入れ続けるにあたっては、財政の健全性が前提として必要であり、2013年1月の政府と日銀の共同声明の内容を改めて確認すべきだろう。また、2012年の社会保障税一体改革論議の成果といえる受益と負担を比較考量する考え方を極力損なうことがないよう、歳入改革についても正面から検討すべき時期である。2020年度に基礎的財政収支が黒字化すれば良いという問題ではなく、高齢化がさらに進むその先で構造的な赤字が続かないためのシステム作りが眼目である。また、新しい健全化計画はその実効性を十分に期待できるよう、例えば歳出項目ごとの数値目標やそれを実現するための制度改革の方向性を含むものであることを期待したい。政府の資金不足幅を縮小させるには民間の資金余剰幅を同時に縮小させる必要がある。皆保険・皆年金を守るためにも政府が担う社会保障の領域を効率化・スリム化させ、他方でその分を補完するような民間サービス市場を拡大させる戦略構築が、かつての財政構造改革法や「骨太方針2006」を超える財政健全化プランになる考える。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	マクロ経済スライド等により狭義の公的年金が縮小されていく方向にあることに鑑みれば、退職後資産を自助努力で準備できるような制度整備が急がれる。企業型だけではなく個人型も含めて確定拠出年金制度を抜本的に拡大することが検討に値する。また、医療給付費を抑制するには、国民の健康度を引き上げることが根本的に望ましい対策である。健康寿命の延伸が成長戦略の柱の一つに掲げられる中、医療保険の保険者等によりデータに基づく健康増進政策が進められているが、最近は健康経営にも強い関心が寄せられている。事業者による従業員への健康投資が経済や業績パフォーマンスに好影響を与えていることについて各方面からの報告が増えている。予防や未病対策という観点からの健康産業市場の拡大と並んで、そうした企業のチャレンジを体系的に政策で支援することは、医療費抑制、生産性向上、データ活用による先端的なIT国家の創造につながると思われる。また、個人向けとしては、年金や住宅に関して税制インセンティブを付した貯蓄制度が現在あるように、公的医療保険のカバレッジや自己負担のあり方を今後検討していくに際して、医療に関しても自己負担部分を賄うための一般的な医療貯蓄制度の創設等について検討する価値があるのではないかと。 以上の例示の背景にある考え方を要すれば、超高齢社会において政府が担う領域として、年金や医療・介護を全面的に直接提供するということを見直しつつ、マイナンバー等各種制度の適切な整備と運用やインセンティブ付与の役割を強め、他方で民間の知恵が最大限に生かされるような方向性が望まれるということである。そうした取組みがあってはじめて、財政健全化も実現されるものであると思われる。



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	日銀による追加緩和で一段の円安が進み、内需型の産業・企業からは事業環境の悪化を訴える声もあるが、製造業の輸出比率が高い九州のマクロ経済にとってはプラスにとらえられる。九州経済圏の輸出額は増加傾向にあり、昨年12月まで4カ月で前年を上回ったほか、9月には36カ月ぶりの貿易黒字となった。それに伴って生産も上向きつつあり、とくに海外向けの半導体の回復が顕著である。九州・沖縄の大型小売店販売額(全店)は12月まで6カ月連続で前年を上回るなど、個人消費も緩やかな回復基調が続いている。なお、設備投資や住宅投資については、建設費の上昇を受け、もたつきがみられる。
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域一体となった外国人観光客の旺盛な消費需要の取り込み</li> <li>・地域一体となった農産物の輸出振興</li> <li>・地域一体となった次世代基幹産業の振興(水素エネルギー産業等)等々</li> </ul>
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	地方創生関連の交付金が県や市町村に交付されると、似たような事業が個別に実施され、二重行政の弊害が生じるのではないかと懸念。二重行政を回避するには、広域的な事業、地域ブロックごとの事業に重点をおくべき。道州制を見据え、一過性ではない持続的な広域事業に交付金を充てることが重要だと考える。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>景気は昨年秋口以降、全般的に緩やかに回復しつつあると認識している。実質小売販売額や新車販売台数など個人消費関連指標が徐々に上向いており、横ばいが続いていた輸出数量も、昨年10月頃からは半導体等電子部品(電気機器)や一般機械を中心に幅広く増加しつつある。そうした中で、鉱工業生産も緩やかな回復基調を維持しており、今後も増産が見込まれている。ただし、このように主要な経済活動指標が改善を示す一方で、家計や企業は景気回復を実感しているわけではない。消費者態度指数や景気ウォッチャーDIは、昨年夏場以降、むしろ下落基調にある。もっとも、両指数とも12月には若干ながら反転し底入れしつつあるようにもみられる。ガソリン価格低下などを受けて、今後家計のマインドが改善に向かうかどうか注視する必要がある。また、グローバルな政治経済・金融市場の動向にはこれまで以上に注意が必要。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>別紙の「2. 成長の加速による経済の好循環の強化」で提示されている施策に各連して、以下の4点を今後強化・加速すべき取組として取り上げたい。第一は、「賃金上昇等による継続的な好循環の確立」のための低所得者対策である。消費税率引き上げによる家計の負担増などから、とくに低所得者層で消費の落ち込みが大きい。アベノミクスによるデフレ脱却に向けた動きを途切れさせないよう、低所得者層への給付金支給等による所得の押し上げ効果で、広がりをもった好循環を着実に作り出していくことが重要。第二は、「消費・投資の拡大」で示されている「子どもや子育て世代への資源配分の強化」である。少子化・高齢化が進行する中、高齢者が保有する豊富な資産を活用して若い世代、現役世代の消費拡大につなげていく視点が大切である。贈与税減税の一段の拡充などが、そのための有効な手立てと考えられる。第三に、「稼ぐ力の強化」における「地方創生の取組の推進」に関連して、国内旅行の促進策により観光の活発化を促したい。住民の減少が懸念される地方では、交流人口を増やすことが望ましいからである。そして第四に、「新製品・新サービスの創出と需要の拡大を促す大胆な規制改革」として、大都市等での高度外国人材の受入拡大が有望ではないかと考える。企業の研究開発力向上など供給サイドの利点に加えて、直接的・間接的な需要の創出にも資すると思われるためである。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>(質問2-1)で取り上げた4点を補足説明することで、回答とさせていただきます。まず、第一の低所得者対策については、現行の臨時福祉給付金や子育て世帯臨時福祉給付金を拡充する形で、追加給付を行うことが考えられる。昨年末に決定された緊急経済対策にも低所得者対策が盛り込まれているが、当面の消費刺激・好循環形成策としての効果が期待される。将来的には、マイナンバー制度を利用した給付付税額控除制度の導入なども有効ではないか。カナダなどの先行事例が、制度化の参考になろう。次に、第二の高齢者世代から若者・現役世代への所得移転では、贈与税の軽減措置がやはり軸となる。現在も住宅購入に関わる特例等があり、15年度税制改正でも追加の手当てが行われるが、子どもや孫の教育・結婚などでさらに対象を拡大したり、手続きを簡素化するという余地があるのではないか。併せて、育児・家事支援のバウチャー制度なども子育て世代を応援する一策で、自治体などに先例があるので、幅広い活用を目指してもよい。続いて、第三の国内旅行促進に関しては、トラベルポイント制度を提案したい。これは、国内宿泊旅行者に対して次回の平日国内宿泊旅行に使用可能なポイントを公費負担で付与するもので、平日における観光客数の増加が期待される。消費促進のポイント制度という点では、かつてのエコポイント制度などが仕組みづくりにおいて参考モデルになるかもしれない。最後に、第四の外国人高度人材受け入れは、特区などで既に試みが始まっているが、これをさらに充実させていくことが効果的だ。例えば、研究開発人材を集約的に受け入れる拠点エリアを整備し、日本のR&amp;Dレベルのさらなる底上げや対内投資拡大につなげる。あるいは、東京の国際金融センターとしての地位向上に向けて、海外から優れた金融人材を呼び込む。その際、外国人が働き・暮らしやすいよう、また家族も呼び寄せられるよう、入国・居住・家事支援・教育・医療・行政サービス・多言語対応などの各レベルで、地域を限定しつつ規制緩和やサポート措置、環境整備などを実施してはどうか。また、外国人医師への門戸を拡大すれば、上記のような高度人材も招きやすくなり、医療ツーリズムなどの振興にも結び付く。こうした取組は訪日観光客の増加にも通じ、需要効果も小さくない。米国、スイス、シンガポールなどは、従来から優秀な外国人を集めることで競争力や経済活力を高めてきた。専門的な分野で卓越した人材が揃うとされるイスラエルには、多くの国外企業が開発拠点を設けている。わが国も特区制度等を改良・活用しつつ、グローバルなヒトの交流を根拠に、対内投資の拡大そして経済の再生を図る時期に来ていると思われる。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	本道経済は主な指標でみると、11月の大型小売店販売額は5か月連続で前年を上回るものの、11月の新車登録台数は8か月連続で前年を下回っており、個人消費は、持ち直しの動きに足踏み感がみられるほか、業種や企業の規模により賃金上昇が物価に追いついていない状況にある。また、11月の鉱工業生産指数は前月比で2か月連続で低下するなど生産活動は横ばい傾向ながら弱い動きもみられ、全体としては、持ち直しの動きが鈍化している。 地域では、景気回復を実感できない、もしくは悪化しているという声があるほか、企業経営者からは、増税による可処分所得の減少により消費者に不景気感が定着しつつある、また、2年連続の電気料金の値上げは業績に多大な影響を与える、といった声も顕在化してきており、北海道全体として不透明感が広がっている。
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいたか、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			「地方の個性、特徴を活かした地方創生の取組の推進」 本道においては、全国を上回るスピードで人口減少が進み、今後、その影響の一層の拡大が懸念されることから、道では、少子化問題への対応はもとより、本道が優位性を持つ農林水産業や観光などの振興による雇用の場の維持・拡大、生活環境の整備、さらには北海道らしさを活かした人の呼び込み、呼び戻しなど、この問題への取組の方向性を示す取組指針を年度内に策定し、市町村や地域と連携しながら、戦略的な取組を進めることとしている。 特に、我が国全体の課題である出生率の向上を図る少子化対策や地方から首都圏への一極集中の是正については、国としての対応が不可欠であり、国においては、子ども医療費助成制度の創設など子育てへの支援の充実とともに、地域への企業立地の促進に向けた配慮をいただきたいと考えている。 また、出生率の向上や人口流出の抑制を図るためには、安定した所得を確保できる雇用の場の創出が基本となることから、農林水産業などを核とした地域の基幹産業への着実な支援が重要である。
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。		
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	■「道民意識調査」(平成26年7月)結果(少子化問題関連) ○少子化が人口減少も要因の一つになっていますが、あなたは、少子化が進む原因は何だと思えますか(複数回答 上位3つ)  ①子育てや教育にお金がかかりすぎるから(61. 2%) ②未婚化が進んでいるから(50. 6%) ③子育てと仕事の両立が難しいから(46. 5%)  ○あなたが住まいの地域において、少子化に歯止めをかけるために必要な取組は何だと思えますか(複数回答 上位3つ) ①若い人たちの雇用や生活の安定(63. 0%) ②子育てと仕事を両立できる職場環境づくり(59. 8%) ③保育など子育てに対する支援(47. 6%)  ■道内市町村における子どもへの医療給付の現状(市町村数) (入院) (通院) 就学前 179 179 小1～小3 179 107 小4～小6 179 105 中1～中3 99 91 高1～高3 16 14 ※ 道内全市町村数 179  ■企業誘致に関する事例 ○データセンター ・さくらインターネット(株)(石狩市) 北海道の冷涼な気候を冷房コストの削減につなげるなど、本道の優位性を活かして立地  ○食品 ・(株)山口油屋福太郎(小清水町) 福岡県で明太子せんべいを製造する同社が、安全・安心な北海道の原材料(小清水町のでんぷん)を活用した食品製造のため立地  ○本社機能移転 ・アクサ生命保険(株)(札幌市) 東日本大震災の経験を踏まえ、リスク分散の観点から、東京本社の機能を地方でも担うものとして立地

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている 悪くなっている	結論から言えば、どちらとも言えない。熊本商工会議所の12月期の経営動向調査によると、全業種の業況DI値は▲21.2で、前回(昨年9月期)の▲30.3から9.1ポイント好転した。「売上高」は前期比+24.0と4期ブりに改善した。なかでも「製造業」が前期比+44.0、「建設業」が39.3と大きく改善した。公共事業の増加や季節的要因が挙げられる。ただ、来期(平成27年1月から3月)の見通しでは、▲15.1と大幅に悪化するとみていることが分かった。 わがホテルでは12月、1月は売上高が半年ぶりに前年を上回ったが、使用する食材やワイン、ウイスキーなどの酒類が為替等の影響で高騰し、利益を圧迫している。かといって、価格転嫁は難しい。さらに人手不足がこれに加わった。時給を上げても、応募がなく、人件費の高騰も経営を圧迫する要因となっている。2月は売上高がガクンと落ち込む見通しで、景況は一進一退と言える
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	労働力不足が一段と深刻化している。地方においては、全業種に言える。それと資材の高騰で、マンションの建設等が中止や凍結になったり、設計の変更や計画の中止が相次いでいる。熊本市では建設費の高騰で市民病院の建て替えが凍結された。これでは政府がいくら景気回復の政策をうちだしても、実行できない状況が生まれている。人手不足と資材の高騰に早急な対策が急がれる。 政労使会議で首相が賃上げを求めたが、地方や中小企業にとってはとても、迷惑だ。景気低迷で、賃上げできる企業は少ない。従業員にとっては、「うちの会社は賃上げできない」と不満が出るだけ。それより、女性の労働環境の改善や企業内保育所整備の促進、社員教育の勧めなど従業員にとって働きやすい環境づくりを訴えてほしい。 地方創生は「地方創生無くして国の創生なし」くらいの覚悟が必要。東京一極集中を強かに止め、国土の均衡ある発展を今こそ本気で推進すべき。地域商品券など従来の発想ではだめだ。道州制はこれまで行政の効率化、地方分権を中心として論じられてきたが、東京一極集中を止め、人口減少に対応、多極分散型国家をつくるためには、道州制の導入しかない。日本の再生と地方創生の切り札は道州制の導入だと思う。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	人手不足について。ハローワーク熊本の調査によると、職業別有効求職者数と有効求人数をみると、求人側と求職者側のミスマッチが歴然としている。求人者数と求職者数の比率は「保安の職業」が6.98倍を筆頭に「サービスの職業」が2.6倍、「建設・採掘の職業」が1.58倍、「輸送・機械運転の職業」が1.38倍、「専門的・技術的職業」が1.25倍。逆に「事務的職業」は求職者が求人数の3.8倍にも上るが、求職者が求人数を上回っているのは事務職だけ。 政府なりが有効求人倍率を掲げ、「雇用環境が好転した」とよく言われるが、企業にとっては「求人を出しても、人が来ない」という状況で、さらに「時給を上げても、応募がない」というのが一般的な状態となっている。団塊の世代が一挙に退職したのと若い労働力は東京オリンピックによる東京の求人が活発化し、東京で就職口を探す動きが加速しているためとみられる。早急に人手不足、労働年齢人口の東京への集中を是正する対策を強かに進めないと、地方の衰退は加速する。

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>飲食業界に限定するとぐるなび加盟飲食店約3千5百店舗への10月～12月の景況感調査によれば、前年同月比の景気動向指数(Diffusion Index、DI)は概ね良好であった。具体的には各月のDIは、10月が19.0%、11月はいったん落ち込み6.6%、12月は22.3%であった。</p> <p>平均客単価別で見ると、特に5000円～8000円の飲食店における景況感が良好であった。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>これまで以上に大胆に改革を推し進めなければ日本に未来はない。</p> <p>特にIT利活用による高度化支援の取組みについて、日本は世界一のブロードバンド網を持っているにもかかわらず、大幅に遅れている。来年スタートするマイナンバー制度について、早期に民間でも利活用できる形を作ることで、医療・介護の分野をはじめとする様々な分野において、多種多様な新しいサービスの誕生が期待できる。それらが事業として育つことにより、得られた資金を使って世界最高水準のセキュリティ環境を整備し、ひいては「自国の情報は自らの手で守る」と言えるようになる可能性が出てくるのではないかと。</p> <p>一方で、雇用拡大の面からも、TPP等のグローバル化に対応した形での、日本ならではの強みを活かした産業育成が極めて大事である。そのひとつとして、「食」の分野には大きなポテンシャルがある。現在すでに世界の富裕層から信頼を得ている品質の高い日本産食材の商品力・購買力をさらに高めることにより、輸出量を大きく伸ばすことができる。そのためには、農漁業の産業化が不可欠である。</p> <p>地方創生の取組みは、地方の個性・特徴を活かしながら、補助金ばらまき型にならないよう注意しながら進める必要がある。特に注目しているのが「旅育」。国内外の観光産業振興に繋がるだけでなく、幼少期に旅の楽しさ、おもてなしの心地よさを体験させることにより、観光に対する感性を育むよい機会となる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>国民ID制度は既にほとんどの先進諸国で導入されている。韓国では、あらゆる行政サービスで使われている他、法的な強制力はないものの、民間サービスとして履歴書、在職証明書、賃貸契約証明書、病院のカルテや処方箋など広く活用されている。米国では社会保障や納税等の公的サービスの他、銀行等金融サービス機関において効率的な信用調査に役立てる、医療機関において検査の重複を避けるために他の医療機関を含めた受診履歴を確かめる、等の活用がなされている。台湾でも戸籍法に基づき、IDに紐づいた身分証が満14歳以上の国民ひとりひとりに発行されており、銀行口座開設や携帯電話の契約時にも利用されている。台湾の知人によると、薬への費用負担が世界一安い国であることを自負しているとの話も聞く。</p> <p>農漁業の産業化を実現している国の代表例としては、よく知られているようにオランダがあげられる。国の面積は九州とほぼ同じであるにも関わらず、農産物の輸出量は893億USD(2011年実績)と、日本の20倍近い。チューリップに代表される観葉植物の他、タバコやチーズ、ビール等の加工品が多いことが特徴となっている。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>東北の水産加工業界では、円安による輸入原料魚の高騰に加え、地元の水揚げされる原料魚も全般的に高くなっていることで苦慮している。このコストを販売価格に転嫁すべきところだが、消費者の購買行動が他の魚種或いは肉類等にシフトすることを恐れて価格改定に臆病になっている。値上げが行われているものも、コスト上昇分をすべて転嫁できず、利益率を下げての操業となっており、新漁期の原料魚事情の改善に期待をつないでいる状況となっている。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	<p>良くなっている</p> <p>悪くなっている</p>	<p>ビジネス活動の場である都市圏においては、月例経済報告と同様に「緩やかな回復基調」と考えています。一方で、私が在住する北海道オホーツク圏においては、厳しい冬の時期であること、また昨年から今年にかけての、低気圧による暴風雪の重なる発生が、地域経済に影響を及ぼしていることは否めません。地域の活性化には、北海道・東北といった冬が厳しい地域への経済的配慮の必要性を感じています。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「子どもや子育て世代への資源配分の強化」においては、相続税対策だけでなく、企業における給与体系や報酬に対する改革も重要だと考えています。また、税制度の改革により、若い世代の負担軽減も必要かと思えます。</p> <p>「国・都道府県・市町村の二重行政の徹底した効率化」については、強く進めるべきだと思います。また、効率化を進めるにあたり、単に部門を少なくするのではなく、ICT(クラウド化/テレワーク等)を活用し、情報の共有化、交通費や人件費の削減など、体質改善に取り組んでいただきたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>自治体のテレワークについては、佐賀県が先進的事例となっています。ただし、自治体での導入はシステム関連コストが高額になりがちなので、他自治体における展開においては、企業等が実施している段階的な導入手法の採用も必要であると考えます。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>全国中小企業団体中央会が行っている「中小企業月次景況調査」(平成26年12月末 平成27年1月20日発表)によると、売上高DIを含め9指標中8指標が上昇した。原油価格の下落が続いていることから、円安の影響を相殺し運輸業等一部の業種で好影響が見られる。この傾向は1月も継続していると思われる。しかしながら、原油以外の原材料費や電力料金、人件費等の上昇は、多くの中小企業にとってコスト増の要因になっている。また、消費も一部を除き上昇しているとは言えず、経営環境は依然厳しい状況にある。前年度と比べ景況・売上高等主要DIはマイナスとなっており、消費税増税の影響を完全に脱しきれていない。先行を慎重に見極める必要がある。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>①店舗集積と育児・介護等福祉関係施設の併設・集約化 ②買い物とデリバリーとの融合化、複合化(高齢者や育児者への化粧品のお届けとサンプル商品を使ったエステ等の融合サービスへのニーズ対応) ③地域産品の流通ロットに乗せるため(少量のため地方の小売店に届けてもらえない)の共同化・連携化 ④公的施設のロビー化を促し、そこでのふるさと名物の地域の魅力を広報 ⑤山林所有者と山林資源の結集による新たな販売事業化 ⑥世界一の衛生的な設備で世界一おいしい食材を提供する水産加工団地の造成とその観光化 ⑦カット野菜や総菜の集約生産化による収益率の向上 ⑧中小企業の価格交渉力を強化する共同経済事業の推進 ⑨農業生産法人に対する支援・コンサルの門戸開放(農協以外の中小企業支援機関等支援機関の多様化・高度化) ⑩国際競争に打ち勝つ物流施設、特に、港湾のハブ化に向けた環境整備</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>⑦については、浜松市内の食品加工業者で組織された団地組合が、野菜のカット工程の施設を集約化している。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>地域の調査機関が昨年末に実施したビジネスサーベイによると、企業の景況感が事前の改善予測に反し大幅に悪化した。急激な円安進行に伴うコスト負担の増加や、増税後の消費マインド低下による個人消費低迷が長引いている影響を色濃く受け、厳しい収益環境が続いていることが背景にある。</p> <p>また、同時期実施した「円安の影響調査」では、6割以上の企業がマイナスの影響があると答えた。今年に入っても、多くの小売店から「一部の高所得者層向けは持ち直しているが、一般の消費者は動きが鈍く、二極化が鮮明である。」との指摘が出るなど、経済情勢は引き続き「もたつき」傾向がみられる。</p> <p>原油安や各種経済対策の効果が顕在化してアベノミクス効果が地方に及ぶには、今しばらく時間を要するとみられる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスの効果を地域の隅々まで着実に波及させていくには、これまでに議論し尽されてきたとおり、地方創生への取組みを強化・加速させることが不可避である。本格的な人口減少社会の到来と高齢化の進展、グローバル化の加速、情報インフラの発展、更には東日本大震災発生に伴う影響、環境・エネルギー問題の深刻化、社会インフラの老朽化問題など、地域を支えてきた各種基盤は大きく姿を変えつつあり、地域の課題が一層顕在化してくる。地方創生は、「一度壊れたものを元に戻す」といった視点では、地域の将来展望を描きづらくなっており、新たな展開を模索する「価値創造」の視点が必要となっている。こうした視点の取組みでは、地域の「潜在力」、潜在力を掘り起こし、活かす方策を考える「デザイン力」、デザインした形を実行に移す各主体の「連携力」が必要だが、この3つの力が合わされ相乗効果を発揮し、より大きな価値を生み出していく土台をしっかりと築き上げていかなければならない。</p> <p>なお、地方創生は地域が主体となって取り組む必要があるが、その取組みは「国家百年の計」に相当し、国には、各自治体の総合戦略や取組みが形式的なものにならないようモニタリングするのは勿論だが、単に良し悪しの評価によって一部に取組みが停滞する自治体をつくることなく、必要な改善支援を行う態勢(ヒト、モノ、カネ、情報)を充実させ続けることを期待する。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>価値を創造する地域の取組みの一つに、地域に受け入れた人材に対して地域ぐるみで活躍の場を提供している四国の好事例があげられる(徳島県の神山町)。神山町は、人口約6,000人の林業を中心とした高齢化が進む典型的な人口減少地域だが、ネット環境さえあればどこでも仕事ができるIT企業の若者が、民家をサテライトオフィスに改装し、次々に拠点を構えて活動し、脚光を浴びている。パワーのある若い人達が地域にやってきて、地元で何かしたいという方もその輪に加わり、互いに刺激を受ける好循環の環境が生まれつつあると聞く。移住支援は、町の移住交流支援センターとNPOが連携しながら、移住を「創造的過疎」を実現する手段と捉え、町を理想の形にするため何をすべきか逆算し、布石を打つことを活動の方向性とし、好循環を生み出す一体的な取組みが図られている(高齢者に偏った人口構成の改善→子どもを連れた若者世帯の移住→若い夫婦や起業家に優先的に家・土地を貸与→町で必要としている職業(業種)を考慮し、業種や企業を逆指名し立地企業を公募し雇用の場をつくり→光ファイバー網等の整備→町やNPO法人が一体となった手厚いサポート、まちや町民の雰囲気、優良なネット環境などに魅力を感じた都内の事業者の進出といった好循環)。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>昨年12月の衆院選を経て、アベノミクスは信任された。消費税率の引き上げが2017年4月へ延長されたことで、消費者は税率引上げに対する不安を払しょくできた。</p> <p>さらに企業業績の改善を背景に賃金引上げに前向きな企業が増えている。これらの要因から、1月以降の経済状況は昨年10月に比べれば改善に向かうと期待する。</p> <p>ただし消費者は、価値ある商品・新商品のみに関心を持っている。従来商品は、たとえ値下げをしても消費意欲を呼び起こすことはできない。小売業は、メーカー・卸と情報共有し、価値ある商品を企画・生産・販売しなければ売上を伸ばすことはできない。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1. 流通業に携わる立場から言えば、消費・投資の拡大を推進していただきたい。女性が働きやすい環境整備、子育て世代への資源配分の強化が必要と考えている。</p> <p>私企業としては、社員の意識改革のため女性管理職の登用・ダイバーシティ・マネジメントセミナー開催などに取り組んでいる。しかし私企業だけでは対応しきれない課題も多い。幸い2015年度予算では、保育所の整備、子育て給付金の支給継続などに重点が置かれた。国・地方政府・私企業が力を合わせて、子育て環境の整備に取り組んでいくべきだ。</p> <p>2. 社会保障制度改革は、喫緊の課題のひとつである。民主党政権時に『社会保障と税の一体改革』を与野党間で取り決めた。しかし高齢者向けの給付抑制、年金の支給開始年齢見直しなど痛みをともなう改革に、内閣は必ずしも意欲的に取り組んではないと思われる。消費者は社会保障制度の持続可能性を懸念しており、それが保守的な消費行動を招いている。政府は、安定的な社会保障制度を構築し将来の不安をなくすことに真摯に取り組んでいただきたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>生産活動が明確に回復しているため。鉱工業生産の予測指数を見ても、昨年12月以降明確に増産体制に入っている。背景には、昨年末からの輸出数量の回復と設備投資の持ち直しがある。生産と経済成長率の関係に基づけば、2014年10-12月期と2015年1-3月期は大幅なプラス成長が見込まれる。一方、街角景気指数や消費者態度指数等も昨年12月から反転しており、個人消費も最悪期は脱している。前年との違いでいえば、消費税率引き上げの負担が増している一方で、原油安に伴う家計の負担軽減効果が大きいようだ。今後、今年度補正予算の効果に賃上げが結び付けば、実質賃金のプラス転換により年半ば以降は個人消費にも回復感が出てくることが期待される。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>2020年のPB赤字解消を目標に掲げる限り、公共事業の大幅拡大は困難。PPP/PFIの事業規模を2022年までに12兆円へ拡大する目標を達成するためにも、水道や道路、交通等における民間参入を規制する法令や基準を取り払うことや、プロジェクトファイナンスを活用する場合の実務上の課題を克服することが期待される。近年、国と地方管理空港や上下水道、有料道路などの分野で新たなPFI案件形成への取り組みが出てきたことは評価できる。今後は、PFIの対象を更に新設から既存インフラヘシフトさせられるかが課題。PFIの対象に大規模案件を増やすためにも、更なる規制緩和が期待される。地方自治体の意識改革にも期待したい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>現在の有料道路の運営は高速道路会社や公社にしかできないことが障害となり、愛知県の道路特区の提案は、国家戦略特区に選ばれなかった。このため、愛知県道路公社が管理する有料道路の民営権の民間売却を可能とするためにも、特区法の改正か、愛知県が特区に選ばれる必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	<p>良くなっている</p> <p>悪くなっている</p>	<p>中小企業の足元の景況感は、原油安が好材料となる一方、受注・売上の伸び悩みや収益改善の遅れなどから、昨春秋以降、総じて足踏み状況である。</p> <p>中小企業においては、円安進行による一段のコスト増を取引価格に転嫁することが困難であるほか、消費者の日用品に対する節約志向が続いているとの指摘があるものの、高付加価値商品の需要が堅調な中、冬の賞与増や外国人観光客の増加もあって、販売が伸びているとの声も聞かれる。その結果、都市部においては持ち直しの動きが伺えるが、人口規模の小さい地域との間で、景気回復の実感に格差が生じている。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>わが国の足元の潜在成長率は0.6%に低下。経済成長には、設備投資の促進、生産性や付加価値の向上、女性や高齢者の労働参加率を高めることが不可欠。特に、地方の中核となる中堅・中小企業の輸出・海外展開、研究開発等を地域の産学金官が連携して支援し、イノベーションを徹底的に後押しすることが必要。</p> <p>円安に伴うコスト増の価格転嫁が円滑にできる環境づくりと併せ、中小企業側も積極的に価格転嫁を要求する取組が必要。電力コスト負担は限界であり、安全が確認された原発の再稼働に向け、国が前面に出て国民の理解促進を図り、審査手続等のスケジュールを明示すべき。労働力不足も深刻で、商工会議所調査でも人手を確保できず受注できないとの悲痛な声がある。多様な働き方を可能にする労働時間制度改革などのほか、女性の社会進出を促す世帯単位での社会保障・税制への見直しや少子化対策への思い切った財源シフトを行うべき。</p> <p>観光・農林水産業など地域資源の活用と、基盤となるインフラ整備も不可欠。北海道新幹線の全線開業前倒しやリニア新幹線着工等による期待感で地元では投資等の動きが活発化。インフラ整備は計画期間を早期に明確化し、短期集中して開業し、コスト回収を図るべき。</p> <p>商工会議所が要望している規制制度改革や、今般創設される「地方創生特区」は早急に実施すべき。地方創生は政策を網羅的に総動員し、目標と期限を定めジャンプスタートが肝要。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>別紙のとおり</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>2014年4月の消費税引き上げによる経済の落ち込みから徐々に回復していることが確認されつつある。雇用情勢は改善しており、地域ごとの有効求人倍率も一時低下の後、再び上昇している。消費も、消費総合指数で見て弱いながらも着実に回復しているようである。輸出も徐々に回復しているようである。</p> <p>欧州経済の不安や地政学的問題はあるにしても、原油価格の下落もあって、経済状況の改善は続くのではないかと見られる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>個別産業、個別企業に関与するような政策よりも、規制緩和、国有企業の民営化、貿易・投資の自由化、減税、女性活躍、高齢者の労働参加率引き上げ、都市の容積率拡大などが重要。</p> <p>自動運転技術で日本が遅れを取ったのは、アメリカが実証実験ができたのに、日本ができなかったからではないか。交通量の少ない道があるのだから、実証実験に使うべきだった。これは、一般的な規制緩和がいかに重要かを示している。</p> <p>女性活躍のために必要な保育所も、より自由な参入を促進する規制緩和が重要なのではないかと考える。相対的には収入の高い子育て夫婦もあることから、保育料金を引き上げることも考慮して良いのではないかと考える。保育料金の引き上げは、保育需要を減らし、待機児童対策になる。</p> <p>水道事業などの民営化も考えるべきではないかと(海外に事例あり)。</p> <p>多くの規制緩和が必要なので、機動的に規制を緩和できる工夫が必要。</p> <p>人が自由に移動して生産性の高い地域に集まることが成長のためには重要。地方創生が、無理矢理にでも人を地方に残しておくことであれば国全体の生産性を引き下げる可能性がある。地方創生は、地方間の競争を促すことであり、人が少なくなるとは、人口当たりの自然資源が増大することであるので、沿岸漁業、森林伐採、粗放的農業で豊かになることも可能になる。ニュージーランドや北欧小都市のような豊かさを目指すという戦略も考えるべきではないかと考える。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>規制緩和のための機動的取組(規制オンブズマン)</p> <p>規制緩和に関しての苦情窓口(規制オンブズマン)のようなものを設け、規制者側がその必要性を十分に説明できないときは規制を廃止するという制度を導入してはどうか。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>①求人状況は、大学新卒も含め好転している。是非、これらが既存の非正規雇用層に広がることを期待したい。 ②富裕層向けの学習、介護等でレベルの高いサービスは堅調</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>子育て世代への支援強化は良しとして、健康で意欲のある高齢者を75歳まで働くしくみをつくり、年金給付をスリム化。 ①たとえば、製造業への派遣、委託業務は60歳以上は禁止、60歳以上は自由というように企業に高齢者活用のインセンティブを与える。 ②5～10年程度、地方の市町村で農林業、高齢者介護に従事する60～75歳の人に税、年金等で優遇する。 ③建設、介護などの人手不足分野でのイノベーションを促進する投資減税を行う</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>「高齢社」というベンチャー企業が、高齢者派遣事業を行っています。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>3ヶ月まえと大きな変化はないと思われる。ただ、急速な円安の影響から、それに対応できなかった中小・零細企業の倒産の影響が地域の中にはある。一方で円安及び原油安によりガソリン価格が下落したことで、一服感はある。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>公共性の維持における投資を促進させ、将来にわたる社会基盤を形成する必要がある。経済的収益軸だけではなく、社会的収益を評価軸に取り込んだ社会的投資を促進させていく必要がある。税金に任せきってきた「公共性」の維持に民間資金を活用することで、少子化、高齢化社会への対応が官民あげて取り組みが加速する。それは一層の行政改革が促されることになり、しなやかな地方自治形成に資することができる。昨年の骨太方針でも示されており、早急な検討をお願いしたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>G8による社会的投資に関する議論、社会的投資促進フォーラムによる提言(ロードマップ)</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>・村内スーパーの売上は、例年、観光客もほとんどいない冬の時期は、10月中から下旬に比べれば減少するが、前年同期との比較では例年並みである。</p> <p>・村内スキー場の来場者は、12月は例年並みであったが、1月は昨年と比べると若干落ちている状況である。</p> <p>(長野県の状況)</p> <p>・緩やかに回復しつつあるものの、生産の一部に弱めの動きがみられる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>平成27年度の地方財政対策において、地方創生推進に係る地方施策の充実・強化のための歳出が1兆円計上されるとともに、前年度を大幅に上回る一般財源総額が確保されたことは誠に心強い。</p> <p>アベノミクス効果を地域の隅々まで行き渡らせ地方創生を実現するためには、今後とも、町村が、自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくことができるよう継続的に安定した自主財源の確保が不可欠である。</p> <p>地方経済の再生という点では、とりわけ町村では基幹産業である農林水産業の再生が急務であり、これに向けた取り組みを強化すべきと考える。</p> <p>財政健全化も重要な課題であるが、地方が人口減少の克服、地方創生の推進にこれから懸命に取り組んでいこうというときに、その財政基盤を揺るがし意欲を削ぐようなことがあってはならないと考える。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>日本経済はゆっくりとした回復過程にある。3ヶ月前と比較すると、輸出など企業関連の経済活動が活発化している。13年以降は円安にもかかわらず輸出の停滞が続いたが、昨年9月以降は12月まで増加基調を維持しており、これが足元での生産の堅調につながっていると考えられる。民間消費については、統計で確認できる回復のペースには力強さが欠ける状況にある。しかし、消費増税の延期が決まったことや原油安が進んでいることで今後の回復が視野に入ってきている。直近の景気ウォッチャー調査などでも消費マインドが底打ちした様子が見えてくる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>平成26年に導入されたNISA(少額投資非課税制度)は、家計の資産形成や成長マネーの供給に資する施策であり、今般、さらなる制度改善が実現することとなった点は高く評価される。とりわけ平成27年度税制改正大綱におき、ジュニアNISA(未成年者口座)の創設が盛り込まれたことは、若い世代への資源配分の強化という経済財政諮問会議の問題意識に込められた取組と言える。しかしながら、現状では非課税期間は最長5年であり、また口座を開設できるのは平成35年までの10年間に限定されている。若い世代の長期的観点からの資産形成を支援するという意味でも、またそれが国としての腰を据えた取組であることを明確に示すという意味でも、非課税期間及び口座開設期間の恒久化が不可欠と考えられる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>民間調査機関のアンケート調査によれば、制度の恒久化が実現するならば、「NISAを利用したい」、「どちらかと言えば利用したい」、とする者が約1割増加するという結果が得られている。英国の同種の制度でも、2008年に恒久化されたことが、普及・拡大に大きく寄与した経緯がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>民間消費関連の統計を見ると、前年比のマイナス幅が月を追うごとに縮小する傾向がみられる。また、輸出についても数量ベースでプラス基調となっている。消費・輸出の回復により生産も水準を切り上げつつあり、10-12月期において、景気は足踏み状態を脱した可能性が高い。昨年度末の駆け込み需要の影響により、民間消費関連統計は1-3月期にかけて大幅な前年比マイナスとなる可能性があるものの、消費者態度指数や景気ウォッチャー調査といったマインド系の指標が12月に好転していること、企業も賃上げに向けた努力を継続していることなどを踏まえれば、消費者心理は改善傾向を維持すると考えられる。さらに、原油価格の低下は家計・企業業績に好影響を与えることから、景気は当面回復基調を持続するとみられる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>我が国の財政は、バブル崩壊以降の度重なる大規模財政出動や、急速な少子高齢化に伴う社会保障支出の増大により、赤字が常態化している。毎年40兆円規模の赤字が発生する状況を、成長による税収増のみで賄うことは不可能であり、歳出削減や歳入拡大といった苦い薬を飲む必要があることを国民に分かりやすく伝え、理解を得なければ、どのような計画も達成できない。また、成長と財政再建は、短期的には相反する面があるものの、安定的な財政は成長の基盤であり、中長期的には両立させていく他ないことについても理解を求めていくべきである。</p> <p>財政再建に向けた具体策は、①消費税率10%超への引き上げ、②社会保障分野の見直しである。①に際して、少なくとも10%までは単一税率とし、低所得者対策としては給付付き税額控除を導入すべきである。②については、医療・介護分野の給付抑制、ジェネリック医薬品の利用促進、医療費自己負担増、介護保険の給付対象見直しなどの取り組みが考えられる。</p> <p>また、財政再建の取り組みを中長期的に継続するため、法的拘束力のある仕組みを整え、政治のコミットメント強化、財政規律維持を促すべきである。具体的には、財政健全化法の制定、複数年度予算導入等の予算制度改革、経済前提の策定・財政政策の評価分析・財政状況の情報公開を担う独立財政機関の設置を実施すべきである。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>質問2-1への回答で示した課題意識に立ち、経済同友会では2015年1月21日に提言「財政再建は待ったなし～次世代にツケを残すな～」を公表している。同提言において、いくつかの前提を置いて財政の将来の姿を試算し、経済成長・歳出削減・歳入拡大の三位一体での財政再建が不可欠であることを示している。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>現在の景気は、10月中下旬と比べ、基調的には改善の兆しがみられるものと考えます。</p> <p>供給面をみると、鉱工業生産予測指数は12月(前月比+3.2%)・1月(同+5.7%)と2ヶ月連続で増加する見込み。在庫は増加局面にあるものの、足元の生産活動は次第に拡大へと転じているとみられる。ただし、法人企業景気予測調査や日銀短観業況判断DIIによると、業況が良好なのは大企業が中心であり、企業規模によって状況が大きく異なることには注意が必要である。</p> <p>一方、需要面をみると、消費総合指数は概ね横ばいで推移しており、個人消費回復の動きはまだ鈍い状況にあるとはいえ、昨年8月からマイナスが続いていた消費者態度指数は12月にプラスに転じている。また景気ウォッチャー調査(12月・現状判断DI)は45.2と景気横ばいを示す50を下回っているものの、10月の数値(44.0)は上回る。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>別紙にあげられているデフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組は大変重要であり、すべてにおいて強化・加速すべきことと考える。</p> <p>あえてここで触れられていない視点として、歳入の増加について述べる。人口減少という日本の現実を踏まえれば、消費税の引き上げに加えて、納税者の裾野を広くし、税収の底上げをはかることを考える必要があるのではないか。</p> <p>例えば、健康で就業意欲の高い高齢者の活用を促進し、納税者へと転換をはかることが考えられる。そのためには、個々の体調などに合わせて、働き方の多様性を認めるなど、実態に合わせた制度の構築等が必要となる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>上記提案に関しては、事例やモデルを提示する事柄ではないため、本欄は記載せず。</p>

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>地方には未だアベノミクス効果届かず。円安物価高、とりわけ輸入原材料をベースとする食料品の値上げの波が軒並み押し寄せている。</p> <p>1月に入り特徴的なのは、特売時などの「まとめ買い」の売上が減少している事である。当社の数字から1月中・下旬の米の販売動向をみると、10Kgの大袋の購入が極端に減り、5Kg一袋の購入へと移行している。甲類焼酎もまとめ買いが大きく減少している。また、売上が高くなるのは、1日(生活保護費の支給日)15日(年金支給日)など、特定日に偏り、それ以外の日との格差が増している。これらは、手許現金の不如意又は節約＝電気料金の値上がり、食料品の値上げからの防衛であり、個人消費は未だに弱い。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方創生の取り組みを強化加速すべきである。</p> <p>地方における急激な人口減少は、諮問会議が目指すところの「成長の加速」にとって大きな阻害要因となるものである、と同時に、今すぐに取り組まなければ効果が現れる前に集落が崩壊してしまう危機をはらんでいる、喫緊の課題と言える。</p> <p>所謂、「社会的要因による人口減少」に歯止めをかけ、人口急減による再生不能地域を作らない事、即ち、受け継いできた営農地、牧場、豊かな水産資源の前浜等を守り、地域産業創生の芽を摘まない政策が必要である。</p> <p>人口の急減を緩和し、次に「自然増」のサイクルへと長期的戦略に取り掛かる為のいくつかの方法に於いて、その一つとして物流の重要性と、その「制度改革」を取り上げたい。</p> <p>地域産業を興してもそれを消費地に運ぶ手段が重要である。価格を度外視して売れる商品は稀である。「産品」は「価格」がついて初めて「商品」となる。「特産品」も消費地に運ばれて「商品」となる。店頭で販売される商品よりも、ネットで販売され宅配される商品の物流コストは何倍も高いことを銘記すべきである。物流の効率的運用改革は、地方創生の一つの重要ファクターである。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>競争力があり、優良品質の産品であれば売れると言う神話は間違いである。様々な地域で優良な特産品が出来たとすると、次のステージは価格の勝負となる。多くの消費者は「価格」と「品質」の双方を求める。価格を決定する大きな要素の一つが「物流コスト」である。</p> <p>日本の物流網は一見非常に整備されているに見えるが、その実、地方創生の産業育成に欠かせない一次産品や食品加工製品は、農協や経済連、業界団体などに牛耳られており、高コストの旧来の物流制度を使わざるを得ない。</p> <p>また、地域産業を興したとしても、物流コストの高い山間の集落には、業者は集配には来てくれない。材料も製品もかなりの物流コストを支払わなければならないこととなり、製品の価格競争力は落ちてしまう。</p> <p>また、海外へ輸出出来る、高品質の農産品があっても、販路もノウハウも持っていないのが実情であろう。</p> <p>酪農製品や農産物は、現在の、農協を中心とした物流網を整備し、食糧自給の観点からも、新たな物流プラットフォームの構築が必要である。</p> <p>このプラットフォーム会社は、政府ファンドにより立ち上げ、あくまでも農民、漁民、酪農家等の為の低価格な広域物流を担い、国内はもとより海外への輸出も担う機構として設立されるべきである。現在、同様の構想が進められているが、既存の物流機能の延長線にあるものであり、全く新たな考え方、即ち、「低コスト化による利益は地域、地方に還元される」「地方創生」のための物流・販売プラットフォームとして位置づけられるべきである。</p> <p>かつてイギリスにおいて国家プロジェクトとして行われたように、低コスト実現の為の物流業務の徹底した効率化を研究、追求し、深く山間地にまでもいき渡る物流ネットワークの構築が望まれる。</p> <p>地方創生の目的に沿っていれば、既存業者に対する国の補助事業を検討しても良い。地域産業創生や地域産物の掘り起しには欠かせない物流制度の強化であり、これが構築されれば、商店やスーパーが無くなった地方にも店舗の再生が可能となる。「地消」の場も出来るかもしれない。</p> <p>農水産物、製品における既存の物流体制を再構築し、地方創生さらには地域人口の減少に対する歯止めにも寄与するものである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>公表されている景気指標から判断すると、事後的に判定される「景気の山」は消費税増税よりも早い2014年1-2月頃と推定される。生産活動の指標である一致CIを見ても、2014年第4・四半期から「局面変化」が生じて、「足踏み」というよりも「後退局面」の入り口に佇んでいるかのようである。理由のひとつは、2013年の個人消費を押し上げた資産効果が一巡して消費が本来あるべき水準に戻り、他方ではコアCPIの上昇によって実質賃金が低迷していることである。来る賃金交渉を労働者側が有利にすすめ、かつ増えた所得のより多くの部分を消費に振り向けていくようにするには、今日よりも明日の物価が少し高くなりそうだという予想形成が必要だ。デフレ・マインドの払拭にいかに取り組むかが2015年の景気の鍵を握る。求人倍率や完全失業率など雇用指標が堅調だというプラス面もあるが、景気に遅行する性質を考えると楽観はできない。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>わが国は日銀が追加金融緩和のアクセルを踏む一方、財政の方では消費税率の再引上げを延期した。日銀による財政ファイナンスのリスクが一段と高まっている。税収の上振れの恩恵で15年度に基礎的財政収支を半減させる目途はついたものの年金や医療の構造改革には着手できなかった。財政健全化は一筋縄ではいかない。しかし、短期的な景気動向に配慮してはいつまでたっても着手はできない。今必要なことは、信頼に足りうる財政再建への日本政府のコミットメントを国内外の市場や投資家に明確伝えることである。そのためには徹底した歳出の見直しと外形標準化を含んだ法人税改革、税制を通じ資産・所得格差の是正の道筋を今春までに立てて、国民に納得してもらう必要がある。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>経済成長と両立する財政健全化には何が必要か。原則的にはマイナスの乗数効果が小さく、かつコミットメントに対する市場の信頼が高まる内容が最優先されるべきである。例えば、年金改革は長期的な持続可能性に大きな効果をもっているし、短期的にも需要への負の効果が少ない。支給開始年齢の引き上げに伴って将来の年金受給者が長い期間にわたって貯蓄を蓄えるようになれば、プラスの効果すら生まれる可能性がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>直近の調査によると、県内企業の景況感は小幅ながら改善しているが、消費税引き上げに伴う反動減からの持ち直しの動きは鈍い。</p> <p>業種別では、卸・小売業、建設業、サービス業で改善、製造業は横ばいとなった。</p> <p>景況改善の要因としては「需要動向の悪化」や「販路の拡大」を挙げる企業が多かった。一方、原材料価格の高止まりの影響が収益を圧迫しているという声もある。</p> <p>また、個人消費は、昨年11月の百貨店・スーパー売上高をみると、食料品は前年を上回った一方、衣料品は前年を下回った。全体としては、横ばいとなっている。12月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回っているが、基調としては、底堅く推移している。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>わが国の家族関係社会支出の対GDP比は、合計特殊出生率が回復した欧州諸国にくらべ低い。子どもや子育て世代への資源配分を強化すべきであり、その際には子育て世帯の経済的負担を軽減することが第一歩である。また、地方自治体は既に多くの少子化・子育て支援にかかる単独事業を実施しており、現場での対応が充実するよう国から地方への財源配分の強化も必要である。一方で、妊産婦や子どもの医療費は、多くの地方自治体が単独事業として支援しているが、これは、ナショナルミニマムとして、国の責任により全国どこにいても無料化すべきである。こうすることで、子どもについては国が責任を持つとの国のメッセージを国民に伝えることとなる。政府のアンケートなどでも、子どもの教育費に対する経済的負担感が子育て世代には強い。公的教育の内容や環境を充実することで、教育にかかる親の経済的負担を軽減することが可能となれば、子どもを持つことの動機付けともなる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>いよごん地域経済研究センターによる業況見通しアンケート(11月実施)では、2014年下期(7～12月)の業況判断DIは悪化し、2015年上期(1～6月)見通しも前期比悪化となった。また消費者アンケート(12月実施)でも、2014年の景況感DIは悪化し、2015年見通しも前年比悪化となるなど、法人個人とも回復実感には遠い。</p> <p>事業者へのヒアリングでも、1月の自動車販売や小売店販売は低調であった。また旅館ホテルの宿泊は前年同月比横ばいであるが、昨年まで堅調であったことを考えると先行きが懸念される。製造業でも円安基調の一服や原油安の恩恵が期待されたが回復がみられず、愛媛県経済は上向いているとはいえない。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>日本の抱える経済的な課題は、人口減少という構造的な問題に起因している。この根幹の問題に対しては、対症療法的ではなく抜本的な改革が必要である。社会環境や社会制度そのものを人口減少抑制を目的としたものへと変革し、構造的な問題の解決に徹底的かつ迅速に取り組む必要がある。そしてその急激な変化によって発生する副作用(枝葉)に対しては、的確に対症療法的な対策を実施する必要がある。必要なことは、</p> <p>①子供を持つことが経済的に有利となる税制の構築</p> <p>②子供を産み育てながら安心して働くことのできる労働環境の整備</p> <p>③生涯にわたって安心して生活ができる持続可能な社会保障制度の構築である。</p> <p>①は、生き方や働き方など個人の意思が尊重されたうえで、社会の持続的発展に対する応分の責任を、それぞれがどのように負担(直接的(物理的)あるいは間接的(経済的))するかに基づいた、公平な税制とすべきである。</p> <p>②には、安定した雇用の創出と、多様な働き方への理解とそれが可能となる柔軟な労働環境の整備が必要である。</p> <p>③には、財政再建への道筋が明確にされ、現実的なデータに基づく受益と負担の均衡がとれた信頼ある社会保障制度の構築が必要である。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>上記①に関しては、配偶者控除を子供控除に変更するとともに、子供の数に応じた複数の所得税率のテーブルを用意することで、責任を、直接的に負担する世帯と間接的に負担する世帯の公平を図るとともに、その財源を利用して、子育てや不妊治療にかかる費用の無償化を図るなど、子供を産み育てやすい環境を整備する。また、子育てや介護にかかる公的費用を抑制することが出来る、3世代同一地域居住の世帯に対しても、減税等の経済的なメリットを設けることにより、地方からの人口流出抑制につながるるとともに、出生率の高い地方に若年層が留まることで、人口減少のペースを抑制できる可能性がある。</p> <p>上記②に関しては、安定した雇用を維持するために競争力を有する地域の既存産業をより強化するほか、生産性の高い雇用を創出して地域経済を活性化するために開業を行いやすい環境を整える必要がある。また、子育てや介護の負担を男性や社会にも分散させることで、積極的に働きたい女性が働きやすい環境を整えるため、企業による託児所の設置や保育料補助の支給、男性従業員の育児休暇や介護休暇の取得などに対するインセンティブの提供なども、効果があると考えられる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	1. 消費税増税の延期、2. 日銀のQE第二弾、3. 原油価格の下落、4. 円安へのほどよい進展、5. 第三の矢の進歩(TPP再稼働、農業改革、など)が10月中旬に比べて刺激になっている。
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>優先的に強化・加速すべきところは、1. 労働政策。厚労省の労働政策審議会が提案した残業ルール「改革」はあまりにも内容の幅が狭すぎて、労政審はほとんど機能しない状態。厚労大臣直結の特別諮問会議を利用して、労働市場の「竹中プラン」にあたる案の策定を希望。2. 2017年4月の消費税引上げ時に「軽減税率」も導入するのは混乱を招くだけ。むしろ、マイナンバーを利用した「負の所得税」を導入すべき。3. 社会保障歳出(2013年度の国民経済計算から算出すると127兆円)の総額上限を決め、政府(国、地方、社会保障基金の連結ベース)の予算に当てはめる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>次にやるべきことは、1. エネルギー政策の明確化と具体化。再生エネルギー技術の研究開発費を3倍程度増やし(財源は年金医療の効率化から)、原発を国有化するなど、合理的な利用を再考慮すべき。2. 選挙制度改革を一年以内に実現すること。各一人区の人口比例でその議員に議決権を与え、一票の格差を完璧に是正する。議席数を徐々に減らす。3. 農地の不動産信託を導入し、農地集約を促し、農業の生産性を上げ、地方を豊かにする。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>東大渡辺研究室が作成・公開している東大日次物価指数でみると、10月中旬から下旬にかけて大きく下げる局面があった。しかし11月後半からは徐々に持ち直してきており、年末と年初は物価上昇率(税抜)がプラスの水準まで回復した。物価上昇率がプラスを記録したのは昨年4月以来のことであり、物価を巡る環境が改善していることを示している。消費の改善で売上が持ち直してきており、それが物価にも現れているように見える。また、昨年10月末に行われた日銀の追加緩和の効果も出ているのかもしれない。ただし、東大指数は1月後半は再びマイナスに戻っており、一直線で回復しているというわけではない。また、東大指数は原油価格の動きを直接は反映しないのでその点も注意が必要である。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>公的サービスの産業化の一環として、政府の統計作成作業の効率化とその作業の一部を民間に移すことを提案したい。そのカギはビッグデータの活用にある。現状の経済統計作成業務は、伝統的な調査員によるデータ収集に多く依存しており、効率性の面でも費用の面でも改善の余地が大きい。データ収集の方法を人力からビッグデータに切り替えることにより財政費用を大幅に削減できるほか、統計の精度と迅速性を飛躍的に高めることができる。すなわち、SNAに代表される既存の経済統計は、公表までに時間がかかり、そのために、民間経済主体の意思決定が遅れる傾向がある。また、政府の政策にも「認識のタイムラグ」がある。ビッグデータの活用によりこれらの問題を解決できる。さらには、ビッグデータの活用により、従来の統計では得られなかった新しい情報を得ることも可能になる。これらの情報を国民・企業が共有することで、新たなビジネスチャンスの拡大に繋がり、ひいては日本企業の国際競争力向上に資することが期待できる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>東大渡辺研究室で開発した東大日次物価指数はPOSデータを用いて消費者物価を計測する試みである。現状は、CPIの17%をカバーするに過ぎないが、Tポイントカードを運営しているCCCとの共同研究では、同カードの扱う多様な商品・サービスの価格を用いて物価指数を作成することにより、CPIカバレッジ60%を目指している。また、リクルート社の不動産物件サイトであるスーモのデータを利用して家賃指数を作成することも行っている。これらの例にみられるように、我が国の民間企業は非常に良質で世界的にも稀なデータを持っており、それらはCPIを始めとする経済統計の作成に活用できる。</p>

## ○すべての労働者の底上げ実現による地域活性化に向けた公契約基本法、公契約条例の必要性

すべての労働者の賃金の底上げによる地域活性化を通じた経済の好循環実現に向けて、公契約（公共工事、サービス、物の調達など）に関する基本法を制定し、その中で公正労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用等を定める必要がある。

公共工事の工事費の積算に用いるために国土交通省が毎年設定する公共工事設計労務単価は、近年低下傾向にあった建設労働者の賃金実態やそれに伴う技能労働者不足、社会保険への加入徹底などの観点から、平成 26 年は全国（全職種）平均で前年比 7.1%増の 16,190 円（1 日 8 時間当たり）となったが、重層的な下請構造となっている環境下においては末端の労働者の賃金にまで反映されていない実態にある。こうしたことから、地域（地方自治体）においては公契約条例を制定し、最低限の報酬額を定めることで公契約の下で働く労働者の適正な処遇の確保やダンピング受注を防ぎ、適正に事業を行っている事業者を保護するとともに、質の高い公共サービスを提供することで地域全体の福祉向上につなげる必要がある。

### 労働条項の定めのある公契約条例を制定している自治体

	自治体	条例制定	条例施行
1	千葉県・野田市	2009 年 9 月	2010 年 4 月
2	神奈川県・川崎市	2010 年 12 月	2011 年 4 月
3	東京都・多摩市	2011 年 12 月	2012 年 4 月
4	神奈川県・相模原市	2011 年 12 月	2012 年 4 月
5	東京都・国分寺市	2012 年 6 月	2012 年 12 月
6	東京都・渋谷区	2012 年 6 月	2013 年 1 月
7	神奈川県・厚木市	2012 年 12 月	2013 年 4 月
8	東京都・足立区	2013 年 9 月	2014 年 4 月
9	福岡県・直方市	2013 年 12 月	2014 年 4 月
10	東京都・千代田区	2014 年 3 月	2014 年 10 月
11	兵庫県・三木市	2014 年 3 月	2014 年 7 月
12	東京都・世田谷区	2014 年 9 月	2015 年 4 月予定
13	埼玉県・草加市	2014 年 9 月	2015 年 4 月予定
14	高知県・高知市	2014 年 9 月※	2015 年 10 月予定

※高知市は 2012 年 4 月に施行されている「公共調達基本条例」について、労働条項を記載した内容に改定し、名称も「公共調達条例」に変更された。

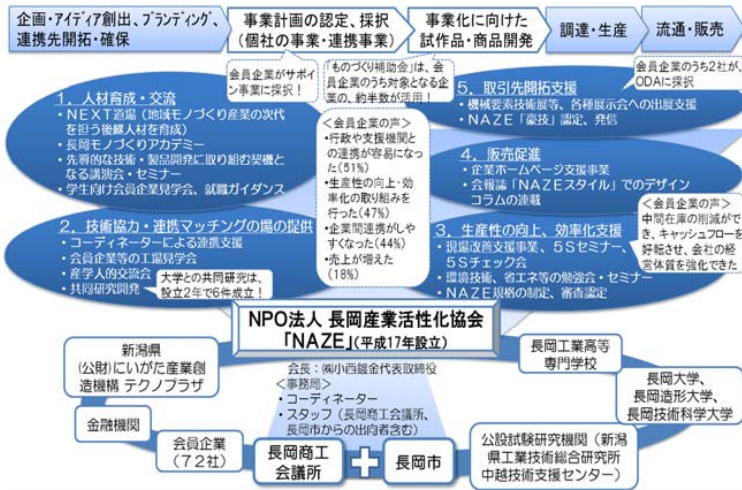
(第 1 回政策コメンテーター報告)

テーマ 2 : デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組について  
(質問 2-2) 具体的な事例・モデル

1. 産・学・金・官連携により地域の中堅・中小企業のものでづくりを総合的に支援している事例〔長岡産業活性化協会(新潟県長岡市)〕

- 長岡商工会議所や長岡市等が 2005 年に設立(通称:NAZE(ナゼ)、71 会員(2015 年 1 月現在))。①人材育成・交流(「長岡モノづくりアカデミー」、「NEXT 道場」など次代を担う後継人材の育成等)、②技術協力・連携マッチングの場の提供(会員企業が持つ技術のデータベース化・Web での公開、連携強化のためのコーディネート等)、③生産性向上・効率化支援(5S セミナー(整理・整頓・清掃・清潔・躰)等)、④販売促進支援、⑤取引先販路開拓支援(新潟県内外の展示会等への出展等、「NAZE 豪技(ごうぎ)」の認定)などの支援事業を行っている。
- 会員企業が、独立行政法人国際協力機構(JICA)の中小企業向け海外支援事業において、2012・14 年で 2 件がそれぞれ採択されたほか、大学との共同研究がこれまでに 23 件成立し、20 件が事業化している。

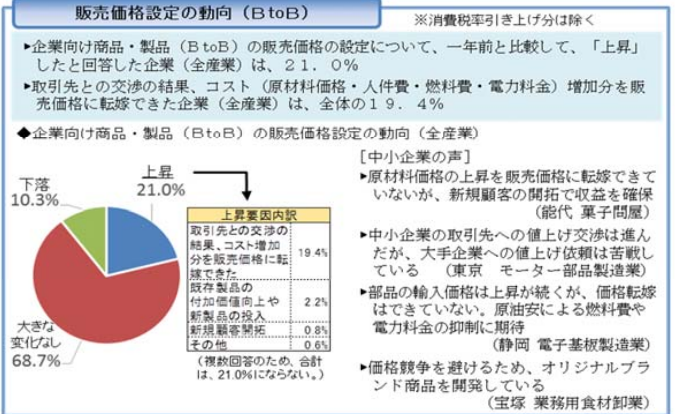
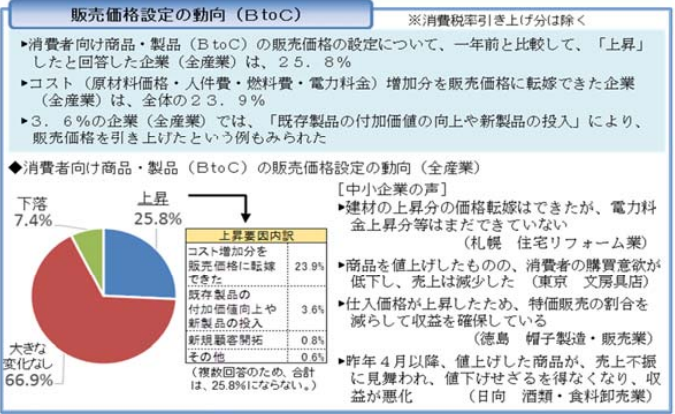
■長岡産業活性化協会(NAZE)の概要



2. 地方、中小企業が景気回復を実感できない最大の原因であるコスト増と転嫁状況

(1) コスト増状況及び販売価格への転嫁状況

- 日本商工会議所が 2015 年 1 月に実施した調査(商工会議所 LOBO 調査)では、消費者向け商品・製品(BtoC)の販売価格の設定について、一年前と比較して、「上昇」したと回答した企業(全産業)は 25.8%。コスト(原材料価格・人件費・燃料費・電力料金)増加分を販売価格に転嫁できた企業(全産業)は全体の 23.9%。
- 企業向け商品・製品(BtoB)の販売価格の設定について、一年前と比較して、「上昇」したと回答した企業(全産業)は 21.0%。コスト(原材料価格・人件費・燃料費・電力料金)増加分を販売価格に転嫁できた企業(全産業)は全体の 19.4%。



資料：日商「商工会議所 LOBO(早期景気観測)調査」(2015 年 1 月調査)

## (2) 中小企業の電力コスト負担は限界

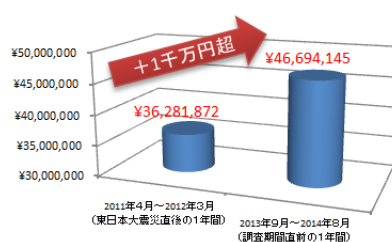
- 日本商工会議所が 2014 年 11 月～12 月に実施した調査（電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査。2015 年 1 月公表）では、東日本大震災直後（2011 年 4 月～2012 年 3 月）と調査期間直前（2013 年 9 月～2014 年 8 月）のそれぞれ 1 年間における比較で、電力コスト単価（1 kWh あたり電力コスト）は回答した中小企業の年平均で 4.19 円、28.1% 上昇。電力コストの年間総額は平均で約 1000 万円上昇。
- 電力コスト上昇をどこまで受け入れられるか質問したところ、「1 円/kWh 未満」との回答が 57.0% で、「1 円/kWh」（10.2%）と合わせると 3 分の 2 を超える。
- 今後、電力コストが上昇した場合に検討する対応策では、「人員、人件費の削減」と回答した割合が全体で 56.5% と最も高く、製造業では 61.0% に上る。
- また、「設備増強や研究開発活動の縮小・抑制」と回答した割合は全体で 36.3%、製造業に絞ると 41.7% に達している。

### ■電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査結果結果（2015 年 1 月公表）

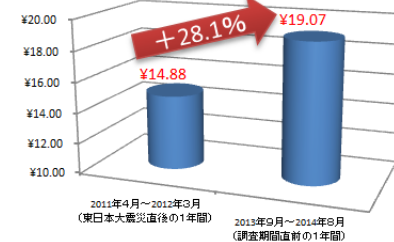
#### ①電力コストの上昇

		電力コスト (円)	電力使用量 (kWh)	電力コスト単価 (円/kWh)
2011年4月～2012年3月	合計	¥11,501,353,446	772,763,269	¥14.88
3月	平均	¥36,281,872	2,437,739	¥14.88
2013年9月～2014年8月	合計	¥14,802,043,828	776,187,493	¥19.07
8月	平均	¥46,694,145	2,448,541	¥19.07
上昇幅	合計	¥3,300,690,382	3,424,224	¥4.19
	平均	¥10,412,273	10,802	¥4.19
上昇率		28.7%	0.4%	28.1%

◆1年間の電力コスト（調査回答企業の回答額の平均。単位：円。回答数：317）

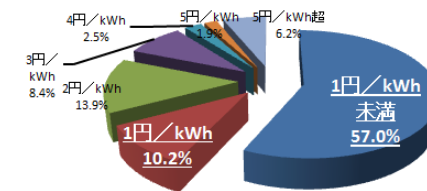


◆電力コスト単価（電力コストを電力使用量で除算。単位：円/kWh。回答数：317）



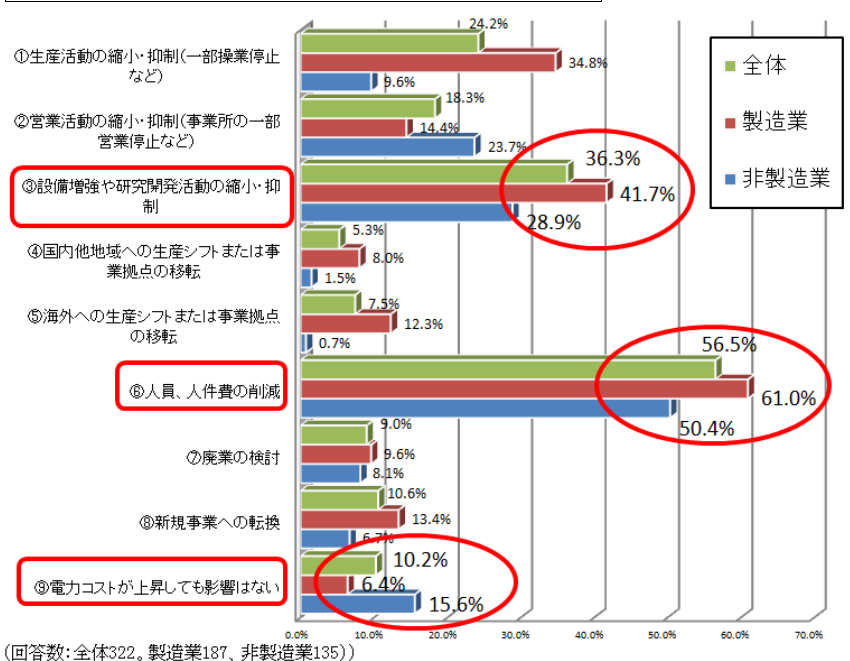
## ②電力コスト上昇の負担の限界

◆電力コスト上昇の負担限界  
(単位：円/kWh。回答数：323)



- ◆中小企業の声－負担限界を超えた場合の影響－
- 取引先に価格転嫁を依頼。無理な場合は従業員の一部を解雇（製造業）
  - 正社員を抑制しパート比率を上げる（小売業）
  - 競合企業が値上げのない他県に立地。価格転嫁すると仕事を失うことになる（製造業）
  - 設備投資をあきらめざるを得ない（製造業）
  - 電気代単価上昇額が見えないため、どこまで設備投資するか悩んでいる（不動産管理）
  - 赤字→廃業の道に進むことになる（製造業）
  - 経営を続けていくこと自体が難しい状況になる（旅館）

## ③今後、電力コストが上昇した場合に検討する対応策（複数回答）



資料：日商「電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査」（2015 年 1 月公表）

### 3. 商工会議所 LOBO 調査における従業員 D I（人手不足感）の推移

- ・ 全産業合計の従業員 D I は、2015 年 1 月時点で 12.6 と、3 年間で 14.8 ポイント上昇。
- ・ 業種別にみると、建設業、サービス業、小売業、製造業で人手不足感が強く、卸売業では人手過剰となっている。
- ・ 先行き見通しでは、小売業、サービス業でさらに人手不足感が強まる見込み。

#### ■従業員 D I（前年同月比）の推移

	2012 年		2013 年		2014 年		2015 年	先行き見通し
	1 月	7 月	1 月	7 月	1 月	7 月	1 月	2～4 月
全産業	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.6	4.6	11.2	11.6	12.6	13.1
建設	▲ 4.3	▲ 1.3	5.3	16.7	31.5	22.8	17.4	16.6
製造	▲ 5.5	▲ 3.3	▲ 9.2	▲ 3.4	4.1	5.1	11.0	9.9
卸売	▲ 6.0	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 6.4	1.2	2.5	▲ 3.0	▲ 4.3
小売	0.8	▲ 0.8	1.4	1.4	6.3	10.6	14.9	17.1
サービス	1.1	4.5	5.4	5.4	13.5	16.1	16.3	18.6

D I =（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

資料：日商「商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査」

### 4. 地域資源である観光・農林水産業を活かした地域活性化事例

#### （1）産業観光・夜景ツアーを造成〔徳山、光、下松、新南陽商工会議所（山口県）〕

- ・ 県内 4 商工会議所が連携し、地元の工場見学と観光を組み合わせた夜の「産業観光ツアー」として周南沿岸コンビナートの光の輝きを活用した事業を実施。コンビナートを冠した土産品の開発や歴史探索コースの新設などに事業が広がっている。



#### （2）農商工連携で新ショウガの「ジンジャエール」を開発〔和歌山商工会議所〕

- ・ 和歌山市の特産品で、生産量全国第 2 位の新ショウガに着目し、和歌山商工会議所、J A わかやま、和歌山市農業委員会が新感覚のジンジャエール『生姜丸しばり WakayamaGinger Ale』を開発。県が認定する「プレミアム和歌山」に認定。
- ・ 累計 200 万本以上、3 億 2000 万円以上の売上（2013 年時点）。1 本 180 円。関西エリアの郵便局でのカタログ販売のほか、ANA の機上飲食サービスにも採用。



### 5. 新幹線整備前倒しによる企業動向等の変化の事例

#### （1）北海道新幹線

- ・ 2015 年 1 月 8 日に、「函館－札幌」間の延伸が現行計画より 5 年早い 2030 年度とすることが正式公表され、地元では、企業の設備投資や不動産取引、人の流入などが活発化することへの期待感が高まっている。【札幌商工会議所コメント】

#### （2）リニア中央新幹線

- ・ 愛知県の 2014 年 7 月 1 日時点の基準地価は、住宅地と商業地がともに 2 年連続で上昇。商業地では、2027 年のリニア中央新幹線の開業に向けて再開発の進む名古屋駅周辺で上昇が目立った。【2014 年 9 月 18 日付日本経済新聞】
- ・ また、名古屋鉄道、近畿日本鉄道、三井不動産は、2027 年までに、名古屋駅に地上 50～60 階建ての大型複合ビルを建設・開業する。【2014 年 12 月 27 日付日本経済新聞】

### 6. 規制・制度改革を求める地域の声

- ・ 日本商工会議所は、各地商工会議所会員企業から規制・制度改革を望む現場の生の声をヒアリングし、「規制・制度改革の意見」として取りまとめ、政府の規制改革会議等に提出（第 1 弾：2013 年 5 月／第 2 弾 2014 年 5 月）し、実現を求めている。  
※「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見 50」（平成 25 年 5 月 15 日）<http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2013/0516180229.html>  
※「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見 30」（平成 26 年 5 月 9 日）<http://www.jcci.or.jp/recommend/2014/0509110952.html>

#### （1）実現した要望事項（主な例）

- ① 地域における消費喚起や地域経済循環に大きな効果をもたらすプレミアム（付き）商品券を商工会議所が発行する場合は、保証金の供託が不要に。
- ② 地域の高齢者や観光客の回遊性向上等のため、輪島商工会議所がゴルフカートを改良し 4 人乗り電動カート（エコカート）2 台が公道走行に必要なナンバーを 2014 年 11 月に全国で初めて取得。
- ③ 地域ブランドづくり促進のため、商標法が改正され、地域団体商標の出願人に商工会議所が追加。



#### （2）未実現のため働きかけを行っている要望事項（主な例）

- ① 運輸業の人手不足対策として高校新卒者が就労しやすいよう、中型免許の取得年齢要件の緩和。
- ② 農業の 6 次産業化を全国で一層推進するため、国家戦略特区で認められている農家レストラン設置の特例措置を全国に適用。

以上